

令和6年度（2024年度）事業報告

（2024年4月1日～2025年3月31日）

公益財団法人 日本国際交流センター

はじめに

2024年度は歴史的転換の年だった。JCIEとしては三極委員会の事務局業務が国際文化会館に移管された。世界的には第二次トランプ政権の誕生が歴史的転換だと言われた。外交という手段を使って戦争を回避し平和を維持するために外交官を志望したという、ある大使の言葉に感銘を受け、国際交流に関わる中、価値観の異なる国との対話が如何に大切かを実感している。対外援助予算が各国で削減されているが、世界が如何に米国に依存してきたかを思い知らされている。米国政府系助成金の停止など、強い向かい風を受ける中、2026年度からの3年間の中期計画を策定する契機となったのが、2024年度だった。

ドイツは環境先進国と言われたが、エネルギー政策を誤ったと言われている。電気価格高騰により製造業が国外に逃避し失業率の上昇を招いた。統一選挙結果、極右のドイツの選択肢(AfD)が失業率の高い州で最多得票率を獲得、東西分断が顕在化した。各自が自らの職務に邁進した結果、意図せぬ間違った結果を齎す。合成の誤謬を感じる。国会議員の方から20-30年前は、各省庁のタテで解決できる課題が殆どで、政治家が省庁間の調整をするのは少なかったが今は逆だと伺った。課題がより重層的、複雑になったと。包摂的で持続可能な社会の実現に寄与する為、ひとつの専門分野にとどまらない総合的な叡智を結集し、政・官・学・市民社会の多様なセクターの官民連携のカタリスト(触媒)となることをJCIEがミッションとしている背景でもある。

貧困が戦争の遠因と言われる。100年前に起こったことが現在、起こっているかも知れない。人々の貧困と健康対策が重要であり、JCIEの活動ではグローバルヘルスと外国にルーツを持つ人々への教育、キャリア支援が平和維持のため、極めて重要だと考えている。

2025年度からの新しい公益財団法人制度に対応し、透明性が高い法人体制構築に向けた取り組みに移行している。中期的な視点で活動できる一方、構造的な課題の解消に向け、抜本的な改革が必要だと考えている。事業収入がインフレ見合いで増加が見込まれない中、消費者物価指数で今後上昇が見込まれる人件費を賄う為にも新たな収益事業の実現と法人会費の獲得が重要である。

JCIEの財産である、永年に亘り築いてきた人的ネットワークを引き続き最大限に活用し、人的交流と対話を通じた国際社会の平和と持続可能な発展に貢献して行く。極めて困難な時代に入っているが、更なる発展を目指して役職員一同、力を合わせて取り組んで行く所存である。

理事長 狩野 功

目次

I. 概観	7
II. 公益目的事業1：日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献	
定期的な政策対話	
1. 三極委員会	8
2. 日英21世紀委員会	9
3. 日独フォーラム	11
4. 日韓フォーラム	11
5. JCIE 田中塾	13
グローバル課題への取り組み	
[民主主義の擁護]	
1. 民主主義の未来－私たちの役割、日本の役割	15
[グローバルヘルス（国際保健）]	
2. グローバルファンド日本委員会	20
3. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム	25
4. アジアの高齢化と地域内協力	35
III. 公益目的事業2：日本の国際化とシビル・ソサエティの推進	
[グローバルな人の移動（グローバル化と外国人材）]	
1. 外国人材の受入れに関する円卓会議	39
2. アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援－困窮からの抜け出しを支える体制作り	40
3. 外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業	42
4. 住友商事株式会社「100SEED」事業との連携による人的支援事業	44
[女性のエンパワメント]	
5. 日米女性リーダーズ・ダイアログ 米国州議会議員訪日プログラム	44
IV. 公益目的事業3：議会関係者による交流の推進	
1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム	46
2. 日米次世代政治リーダー交流プログラム	46
V. 法人運営	
1. 広報・情報発信（パブリック・アウトリーチ活動）	48

2. 法人資金調達	49
3. 組織運営.....	50
卷末資料 1 2024 年度法人会員.....	51
卷末資料 2 主要行事日程	52
卷末資料 3 掲載記事一覧	54

I. 概観

当センターは設立以来、国際社会の平和と持続的で包摂的な発展を目的に、非営利、独立、不偏不党の立場から、政策指向の国際交流事業や政策対話、政策提言を通じて様々な社会課題の解決に貢献してきた。2024年度はこれまで同様、多国間・二国間の有識者政策対話、日米の議員交流、4つのグローバル課題（民主主義の擁護、グローバルヘルス、人の移動、女性のエンパワメント）の解決に向けた事業等の諸事業を実施した。

当センターの全ての事業を横断する特徴の一つとして、政策立案に関わる議員へのエンゲージメント（働きかけ）がある。議員が忌憚のない意見交換と人脈を築く場となり、また政策課題に関する専門家の知見やエビデンスを把握し、現場の声を聴く場となることで、政策形成に寄与している。2024年度は、延べ251名の国内外の国政レベルの議員および地方議会議員・首長をエンゲージする機会を得た。年々増加傾向であり、251名はこれまでの最大数である。うち女性議員の比率は30%であった。

2024年度に当センターの事業でエンゲージ*した議員の数（延べ数）

単位：人

国内外 議員属性	日本				海外			
	国会議員		地方議会		国会議員		地方議会	
	内女性議員		内女性議員		内女性議員		内女性議員	
人数	186	(59)	16	(4)	38	(8)	11	(6)
小計	202 (63)				49 (14)			
合計	251人（うち女性議員は77人、30.6%）							

* 当センター会議への参加、訪問団との面談、提言手交、個別面談・ブリーフィング、議員からの依頼による情報提供等

いずれの事業も所定の成果をあげたが、特筆すべきものとして、「民主主義の未来」プロジェクトでは数年の活動が実り、日本の国会において、インド太平洋地域における普遍的価値の擁護を目的とする超党派議員連盟が発足することが決まった。今後、既存のODAや政府チャネルとは別に、議員交流を通じてこの地域の民主主義制度の定着に日本が積極的な役割を果たすことが期待できる。また、グローバルヘルス分野では、政府の「健康・医療戦略」5か年戦略の策定にあたり、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会有志による提言が策定作業の参考とされ、その多くが戦略に反映され、特にグローバルな視点及びグローバルサウスとの連携の重要性が重ねて強調される成果をあげた。

また組織運営上は、内部役員の世代交代や、1973年以来当センターが担ってきた三極委員会の事務局の国際文化会館への移管、予定していた米国政府系助成金の停止などいくつかの転機があったが、これらを事業再編と持続可能な財政に転換する好機ととらえ、2025年度中に次期3か年の中期経営計画を策定することとなった。

II. 公益目的事業1：日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献

— 定期的な政策対話 —

当センターでは、民間レベルの政策対話プラットフォームを運営し、国内外の政策決定者や有識者による定期的な政策対話を実施している。民間の対話は、政府間の協議に比べ、より長期的な視野で、新しい問題への対応なども含めて立場にとらわれることなく忌憚のない議論ができることが特質である。政治、経済、外交・安全保障からグローバル課題まで、その時々国際情勢に応じた喫緊のテーマを分野横断的に扱い、民間レベルの恒常的な対話のチャンネルと人的ネットワークを維持し、政策形成に寄与することを目的とする。

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）

三極委員会は、1973年に発足した民間非営利の政策協議グループ。年1回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

(1) 三極委員会欧州総会

2024年6月21日から23日にベルギー王国ブリュッセルにおいて欧州総会を実施し、約340名が参加した。「ウクライナと欧州の安全保障」、「地政学的経済的競合とリスク」、「トランプ大統領からオランダの人民党(PVV)、欧州議会選挙に至るまで、ナショナリズムの潮流への対処」、「中東：平和か事態の激化か、今後の見通し」、「欧州連合の将来」、「三極委員会の未来」、「激変する世界秩序における欧州と欧州以外の世界」、「デジタル・通貨アラカルト：米ドルの相対的な下落?」、「金融政策の地政学」、「激変する世界経済における欧州の競争力」、「米中対立の核心にある技術：人工知能」、「欧州と中東の戦争の見通し」に関して議論を行った。

欧州の競争力、単一市場の将来については、ECB元総裁、元イタリア首相のマリオ・ドラギ氏による2024年のEU改革に関する報告書の「EUが米中を含むライバルに追いつくためには、遥かに協調的な産業政策、より迅速な意思決定、大規模な投資が必要」という厳しい指摘に言及され、新しいリーダーシップに必要な戦略などが話された。

先端技術については、人口知能、ロボット工学、ビッグデータ、バイオテック、3Dプリンティング、IoTなどが経済成長および国家競争力の推進力であり、この全てが最先端の半導体が必要であるため、米中競合において、台湾は両国にとって妥協できない半導体という鍵を握っていることが再認識された。

(2) 三極委員会アジア太平洋委員会マニラ地域会合

11月22日から23日にフィリピン・マニラにおいてアジア太平洋地域会合を実施し、約80名が参加した。総会と異なり人数が100人以内であるため、活発な質疑応答の機会があった。議題としては、「多極化した世界におけるBRICSとASEAN」、「2024年の選挙振り返り：米国大統領選挙とその世界的影響」、「人口動態と移民」、「グローバル金融のダイナミクスの変遷」、「変容する世界秩序における地政学と国家安全保障」、「気候変動と適切なエネルギー政策」が各パネルで取り上げられた。米国大統領選挙の直後であったため、その影響につき活発な議論がなされた。

尚、本会合にて、三極委員会アジア太平洋委員会の事務局を当センターから国際文化会館に移管することが決議された。

2. 日英 21 世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌1985年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。

第41回合同会議は、2025年3月14日から16日にロンドンおよびフォードムアビーにおいて42名の両国参加者を得て開催された。会議では「日英両国の政治・経済状況」をはじめとする以下のテーマに関して討議を行った。2023年度より日本側座長は木原誠二衆議院議員が務めている一方、英国は2024年の総選挙の結果、労働党が与党となったため、労働党のジャック・マコネル卿・上院議員が今回より英国側座長を務めた。合同会議には、両国の国会議員を始め、経済界、メディア、学界、政策研究機関の代表、外交当局の高官を含む、英国側23名、日本側19名が参加した。

セッション1：英国及び日本の政治・経済状況

フィリップ・コリンズ ドラフト社創業者・論説主幹
木原誠二 衆議院議員

セッション2：非感染性疾患および感染症への対処におけるユニバーサルヘルスケアの重要性

ウェンディ・ハリソン アンリミット・ヘルスCEO
詫摩佳代 慶應義塾大学法学部教授

セッション3：科学技術協力と大学間パートナーシップ

ヴィヴィアン・スターン 英国大学協会 最高責任者（CEO）

上山隆大 内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員

セッション4: 地政学的課題

ジリアン・デッド FT編集委員、ケンブリッジ・キングス・カレッジ学長

細谷雄一 慶應義塾大学法学部教授

コメント: 秋田浩之 日本経済新聞社コメンテーター

セッション5: 情報、サイバー、AI

フィリップ・シェトラ・ジョーンズ 王立防衛安全保障研究所インド太平洋安全保障シ
ニア・リサーチフェロー

伊藤 錬 Sakana AI共同創業者COO

セッション6: エネルギー安全保障と気候変動

デクラン・バーク SSE plcグループ戦略担当役員

高瀬英明 (株)三菱UFJ銀行取締役常務執行役員 (代表取締役)

3月13日午前中、日本側参加者は、マコネル卿の引率で首相官邸に赴き、レイナー副首相を表敬訪問した。レイナー副首相は英国新政権の中核をなすミッションに鑑み、経済成長やグリーンエネルギー、安全保障・防衛、人的交流などの問題で、日英両国が緊密に協力する余地があり、日英21世紀委員会が推進するオープンな対話を支持すると表明した。マコネル卿は様々な検討課題に取り組み、共通の価値観を有する日英両国の協力のあり方を検討していくと応じた。木原議員は、日本政府が全面的に支持しているウクライナに対する英国のリーダーシップを歓迎した。日英経済版 2+2閣僚会合は両国閣僚レベルの緊密な連携を示す好例であり、科学技術関連プログラムでもさらなる協力が見られることを期待していると語った。

3月13日夜、参加者全員が外務・英連邦・開発省 (FCDO) で開催されたレセプションに出席した。チャップマン女男爵・FCDO閣外大臣は、貿易・投資、科学技術、防衛、人的交流などの分野を中心とした日英関係の強固さについて熱く語り、特に地政学的緊張が高まっている状況における当委員会の役割を歓迎した。コーカー卿・国防省閣外大臣が、当委員会の実りある議論を祈念して乾杯の音頭をとり、二国間の防衛・安全保障関係および防衛産業の緊密な協力の意義について前向きな言葉を述べた。

会議終了後、2025年4月10日、総理大臣官邸にて、日本側座長を務める木原誠二衆議院議員より石破総理大臣に対し、第41回合同会議の議長提言を手交し、木原誠二座長を含むコアメンバー6人との質疑応答を含む報告を行った。

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。第32回日独フォーラムは東京にて10月30日～31日の二日間にわたり開催された。日独両国より約50名以上が参加し、日本側の小林栄三座長（伊藤忠商事株式会社名誉理事）とドイツ側のマティアス・ナス座長（ディ・ツァイト紙外信局長）の進行により、日独共通の課題と関心事である人口動態変化や移民・外国人への政策的対応、生成AIのリスクと柔軟な規制の必要性、少子高齢化対策としてのAI教育強化、米大統領選後の国際秩序における防衛や若手リーダー育成を含む多分野での日独協力の重要性が議論された。自由で開かれた国際秩序の維持や国際機関の再活性化に向けた日独の協力がますます重要であることが確認されるとともに、今後は産業界や若手リーダーの育成を通じて、両国の連携をさらに強化することが共通のビジョンとして共有された。また、今回初の試みとして、第二セッションの一部を会場およびオンラインで一般公開し、会場とオンラインを合わせて約100名が一般参加した。ドイツ側座長を10年務めたマティアス・ナス座長は、本会合への参加を以って退任した。

第一セッション「日独の政治経済情勢——人口問題にどう立ち向かうか」

吉野直也 日本経済新聞社国際報道センター長

林玲子 国立社会保障・人口問題研究所所長

カール＝ルドルフ・コルテ デュイスブルク・エッセン大学政治学研究所教授

第二セッション「生成AI——社会に及ぼす変化、望ましい規制のあり方」

松尾豊 東京大学大学院工学系研究科教授

パウル・ルコヴィッツ ドイツ人工知能研究センター（DFKI）科学ディレクター

村上敬亮 デジタル庁統括官国民向けサービスグループ長（公開セッションの特別モデレーター）

第三セッション「米大統領選後の国際秩序の展望、日独の外交政策のあり方」

ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事

藤崎一郎 元アメリカ合衆国特命全権大使

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相と金泳三大統領との間で合意され設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。韓国財団(Korea Foundation: KF)が韓国側事務局

を、当センターが日本側事務局を務めている。日米間の民間レベルの会議である「下田会議」をモデルとして、未来志向の日韓関係の在り方を検討するために、両国のオピニオン・リーダーの参加のもと、政治、経済、文化など幅広い分野にわたり両国の交流推進を図っている。

第32回日韓フォーラムは2024年8月29日～30日にかけて東京にて開催され、日本側28名、韓国側26名が参加して以下のテーマに関して議論した。来年の日韓国交正常化60周年に向けて、「日韓協力の新たな地平—二国間関係を越えて—」をテーマに開催された。「日韓の政治外交協力」、「日韓経済協力の新機軸」、「日韓関係を支える市民社会の交流」、「ジュニアフォーラムとの対話」、「国交正常化60周年に向けて」の各セッションでの議論を通して、新たな日韓関係の意義とあるべき姿を巡って真摯な議論が展開された。

第1セッション「日韓の政治外交協力」

日韓国内政治と懸案事項 地政学リスクと日韓協力 日米韓安全保障協力と中国・北朝鮮

崔喜植 国民大学校教授（司会）

尹相鉉 大韓民国国会議員（国民の力）（報告者）

平岩俊司 南山大学総合政策学部教授（報告者）

第2セッション「日韓経済協力の新機軸」

少子高齢化時代の日韓経済協力 科学技術協力 サプライチェーン再編での協力

狩野功（公財）日本国際交流センター理事長（司会）

李昌玟 韓国外国語大学校教授（報告者）

伊藤隆 三菱電機株式会社執行役員経済安全保障統括室長（報告者）

第3セッション「日韓関係を支える市民社会の交流」

教育学術分野の日韓交流、文化芸術分野の日韓交流、メディア分野の日韓交流

金峻 京紡会長（司会）

崔恩美 牙山政策研究院研究委員（報告者）

市川節子 国際交流基金日本研究部事業第1チーム（報告者）

第4セッション「ジュニアフォーラムとの対話」

次世代が牽引する日韓関係

小針進 静岡県立大学教授（司会）

野崎文香 名古屋大学大学院; KOREA-JAPAN YOUNG LEADERS SOCIETY（報告者）

羅恵忍 早稲田大学、日中韓ユースフォーラム（報告者）

鈴木志歩 慶應義塾大学、日韓青年パートナーシップ（報告者）

越路華 慶應義塾大学、KNOCK（コメント）

寶積 應公 筑波大学、日韓青少年対話型交流事業委員会（コメント）
田 知珉 立教大学、ERIFF国際和解映画祭（和解学）（コメント）
河 儒志 慶應義塾大学、在日韓国留学生連合（コメント）

総括セッション「国交正常化60周年に向けて」

添谷 芳秀 慶應義塾大学名誉教授（司会）
張 濟國 東西大学総長（問題提起）

「ジュニアフォーラム」の参加者との対話では、若者の間では過去の問題等に正面から向き合いながらもよりよい未来を共同で作ろうとする意志が強固に存在することが確認された。一方で、そうした社会レベルでの健全な関係が、政治によって強い影響を受ける状況への懸念も強く表明された。「国交正常化60周年に向けて」と題するセッションでは、日韓関係の節目となる来年のフォーラムで具体的な提言を含む共同宣言を発することで合意し、種々のアイデアを活発に議論した。

フォーラム2日目には「日韓フォーラム賞」の授賞式が行われた。これは2016年に、日韓関係に顕著な貢献をした個人・団体を顕彰する目的で創設されたもので、今年度は、日韓フォーラム第3代日本側議長を務めた故五百旗頭真氏（子息である五百旗頭薫、東京大学教授への代理授与）および日韓経済協会青少年交流センターに授与された。

最終日には各セッションでの議論内容を盛り込み、日韓国交正常化60周年の来年度フォーラムで具体的な提言を伴った共同声明を発出する目標とそのために両国内政治状況に左右されない確かな日韓関係を構築すべく民間フォーラムとしての役割を果たす決意が示された「議長声明」が取りまとめられた。韓国国内での政治対立の先鋭化、日本での流動的で不確実な政治情勢を考えると、近い将来は必ずしも楽観視できないからこそ実直ながら冷静な議論が交わせる希少な場である日韓・韓日フォーラムの価値が衰えることはないとの決意が議長声明に盛り込まれ、60周年を迎えるフォーラムに引き継がれた。

フォーラム期間中には韓国側参加者を中心に岸田総理大臣への表敬を実施し、新任の朴喆熙駐日韓国大使主催夕食会、岡野正敬外務事務次官主催レセプションが開催された。フォーラム終了後、「議長声明」の記者発表を行った。

5. JCIE 田中塾 日本の対外関係のレビューと再構築

2006年度より開始した「JCIE 田中塾」は、田中均シニア・フェローを塾頭に迎え、日本の対外関係に携わる次世代の実務リーダーを対象に、国際的な視野と実践的な議論力を養うことを目的として実施してきた。これまでに累計270名近くが参加しており、各界において活躍する若手実務者のネットワークの場ともなっている。

2024年度は第16期を迎え、「国際情勢の構造変化と日本外交の新たな地平」をテーマに、2025年2月に開始し全8回の講義を5月までに完了する。米大統領選挙でのトランプ前大統領の再選を受け、米国の国際秩序への関与のあり方が大きく揺らぐ中、民主主義国・専制主義国の分断構造が一層深まっている。こうした激動の国際情勢の中で、日本がいかに関外交的な戦略を再構築していくべきか、地域別の課題（米国、中国、朝鮮半島、欧州、中東）を軸に議論を深めた。講義は、田中塾頭によるインプットに加え、各回のテーマに関連した国内外の最新動向を踏まえたディスカッションを重視し、参加者の専門性や関心を活かした双方向の対話を促進した。

第16期 JCIE 田中塾受講者

国枝奈々 (一社) 共同通信社外信部記者
小寺裕也 三菱商事株式会社グローバル総括部渉外企画チーム総括マネージャー
榊原由紀子 武田薬品工業株式会社医療政策・ペイシェントアクセス統括部産業政策部部長
高井雄一郎 東短リサーチ株式会社研究員
中川智博 外務省経済局経済連携課/投資政策室/南東アジア経済連携協定交渉室首席事務官
中村亮 日本経済新聞社政治・外交グループ記者
成瀬太郎 (株) 日立製作所グローバル渉外統括本部産業政策本部渉外戦略企画部担当部長
羽生千春 三菱電機株式会社防衛・宇宙システム事業部防衛グローバル営業部第一課主務
松山尚幹 朝日新聞社国際報道部記者
御内寛之 武田薬品工業株式会社医療政策・ペイシェントアクセス統括部産業政策部プレジデントサポート ヘッド
宮寄浩 (株) 伊藤忠総研マクロ経済センター長
矢澤亜紀 武田薬品工業株式会社ジャパンファーマビジネスユニット消化器疾患事業部アカウントマネジメントグループ下部消化管 リード
山口航 帝京大学法学部専任講師
吉田裕也 アフラック生命保険株式会社総合政策部政策課課長

ーグローバル課題への取り組みー

[民主主義の擁護]

1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

本プロジェクトは、国際的に民主主義や人権、法の支配といった普遍的価値の後退が深刻化する中で、日本がどのようにこれらの価値を支え、再構築に貢献できるかを考察・実践する目的で2018年に開始された。高須幸雄・国連事務総長特別顧問を主査に、国内外の政策研究者、学識者、メディア、市民社会関係者等による研究会（2024年1月以降は「アドバイザーメンバー」として再編）を組織。超党派国会議員や国際機関、地域市民社会との対話を通じて、日本が持続的に果たすべき政策的役割を探究している。

2024年度は、民主主義国家での与党後退や民主的制度への不信感が広がる国際環境の中、特にインド太平洋地域における市民社会と議会のエンパワメント、若年世代の政治意識の可視化、議員外交における連携強化といった分野において、重層的で具体的な成果を積み重ねた。

また、全米民主主義基金（NED）、国際共和研究所（IRI）、全米民主研究所（NDI）、アネンバーグ財団、米日財団など、国際的な機関とのパートナーシップを継続し、国内においてはMRA財団からの助成や連携のもと、日本発の民主主義支援における中核的なハブ機能を果たす基盤をさらに強化した。

アドバイザーメンバー

高須幸雄	国際連合事務総長人間安全保障担当特別顧問（主査）
市原麻衣子	一橋大学法学研究科教授（共同研究幹事）
佐橋亮	東京大学東洋文化研究所教授、日本国際交流センター理事兼リサーチ・フェロー（共同研究幹事）
志賀裕朗	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
庄司香	学習院大学法学部教授
竹中治堅	政策研究大学院大学教授
彦谷貴子	東京大学グローバル教育センター教授、日本国際交流センター理事
矢吹公敏	矢吹法律事務所弁護士

(1)若者の政治参加と民主主義意識の可視化

アジア10か国若者政治意識・行動調査と分析報告書の発行

2022年度より開始したアジア太平洋地域の若者政治意識調査の第2弾として、2023年に10か国（日本、韓国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾、オーストラリア）を対象にオンライン調査を実施し、2024年4月には分析報

告書を刊行した。本報告書では、地域によって政治参加への関心や障壁が大きく異なる一方で、デジタル技術の浸透と教育機会の拡充が政治参加の裾野を広げる鍵であることが明らかとなった。

東京ユース・デモクラシー・フォーラム 2024 (TYDF2024)

2024年6月、「Tokyo Youth Democracy Forum 2024」を開催した。インド太平洋地域の若手リーダーと日本国内の若者が一堂に会し、「健全な社会とデジタル時代の民主主義」をテーマに集中討議を行った。本フォーラムでは、若者の政治参加を促進するデジタル・シビックエジュケーションや、情報過多社会における批判的思考の涵養、政府のレスポンス強化などが具体的な政策提案としてまとめられた。最終日には、国際フォーラムを開催し、日本とインド太平洋諸国の若者代表が超党派の国会議員に対して提言を直接発表した。これに対し、議員からは、若者の声が政治に届く制度的仕組みの強化や、教育・情報政策の再構築の必要性が提起され、世代や国境を越えた建設的な対話が展開された。

ユース参加者：

児玉千佳子 一橋大学大学院法学研究科博士課程在籍（日本）（共同ファシリテーター）

柴田裕子 人道支援コンサルタント（日本）（共同ファシリテーター）

サロエン・ソウン カンボジア NGO フォーラム エグゼクティブ・ディレクター（カンボジア）

アン・ヴァンナク レインボー・アドボカシー・チーム プログラム・マネージャー；大学生（カンボジア）

アンバル・クマル・ゴージュ オブザーバー・リサーチ・ファウンデーション アソシエイト・フェロー（インド）

モウリザ・クリストファー・ドナ・スウェインスタニ インドネシア国立研究革新庁（BRIN）政治研究センター政党研究チーム長（インドネシア）

グミンタン・クジョラ・マララゲン 民主党活動家（インドネシア）

モハンマド・アルシャトリ Liga Rakyat Demokratik（民主人民連盟）事務局長（マレーシア）

ジュリア・マリアーノ ミгранテ・インターナショナル台湾支部広報担当（フィリピン）

ジャスティン・ラファエル・ルイス・バラネ アクバヤン・ユース会長（フィリピン）

ハンス・パク 東アジア研究所（EAI）リサーチ・アソシエイト（韓国）

ソヒ・ヤン VALID ファウンダー（韓国）

リア・リン アジア市民未来協会 エグゼクティブ・ディレクター（台湾）

キッティトゥッチ・スリアムルン ピープルズ・エンパワーメント財団、タイ反腐敗連合（TACC）プロジェクト・コーディネーター（タイ）

ワランカナ・ドントン ウィー・ウオッチ・タイランド活動家（タイ）
堀口野明 Classroom Adventure 共同創設者／CEO（日本）
今井善太郎 Classroom Adventure 共同創設者／エンジニア（日本）
石川航 日本ミャンマーMIRAI 創造会 日本側代表（日本）
角谷樹環 Fridays for Future（FFF）オーガナイザー（日本）
川和ニコラ 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム(JYPS)、東北大学
学生（日本）
元山仁士郎 一橋大学大学院法学研究科博士課程在籍（日本）
室橋祐貴 日本若者協議会 代表理事（日本）
中村涼夏 Fridays For Future（FFF）共同創設者（日本）
中村涼香 KNOW NUKES TOKYO 共同代表（日本）
芹ヶ野瑠奈 日本若者協議会ジェンダー委員（日本）
高橋悠太 一般社団法人かたわら代表理事（日本）

参加国会議員（最終日 6/12 国際フォーラム）

青山大人 衆議院議員（立憲民主党）
あべ俊子 衆議院議員（自由民主党）
小田原潔 衆議院議員（自由民主党）
櫻井周 衆議院議員（立憲民主党）
柴山昌彦 衆議院議員（自由民主党）
鈴木貴子 衆議院議員（自由民主党）
辻清人 衆議院議員（自由民主党）
中川正春 衆議院議員（立憲民主党）
古川元久 衆議院議員（国民民主党）
牧島かれん 衆議院議員（自由民主党）
吉田はるみ 衆議院議員（立憲民主党）
竹谷とし子 参議院議員（公明党）

(2) 「普遍的価値を擁護するためのインド太平洋プラットフォーム」の具体的組織化に向けた諸活動

インド太平洋諸国において強権化が進む中、政府間協力を補完するインド太平洋地域における新たな資金メカニズムを含む市民社会組織・独立メディアに対する支援強化を目的とした、「普遍的価値を擁護するインド太平洋プラットフォーム Indo-Pacific Platform for Universal Values」を 2023 年度に立ち上げ、2024 年度はその具体的組織化のための活動に取り組んだ。

超党派国会議員団 インドネシア訪問・対話プログラム

2024年7月に、中谷元・元総理大臣補佐官（国際人権担当）を団長とする超党派国会議員5名を派遣したインドネシア訪問プログラムを実施した。訪問中、インドネシアの民主化の進展と課題が率直に共有され、日本の経験の共有と踏み込んだ具体的支援への期待が表明された。市民社会との対話においては、メディアの自由、法の支配、宗教的寛容など、多層的な民主的基盤の維持に向けた支援の必要性が指摘され、今後の議員間協力の方途についても議論された。

参加国会議員

中谷元 衆議院議員（自由民主党）（団長）
岡本三成 衆議院議員（公明党）
櫻井周 衆議院議員（立憲民主党）
中川正春 衆議院議員（立憲民主党）
高木真理 参議院議員（立憲民主党）

民主的価値と人権の擁護をめぐる政策対話シリーズ

2023年度に引き続き、民主的価値と人権の擁護をめぐる政策対話シリーズとして、3回の懇談会を実施した。2024年4月には、ミャンマー・香港・日本の人権活動家と超党派議員が、日本社会における関心の低下や支援の偏在に関する課題を共有し、国際的連帯における日本の役割を議論した。12月には、全米民主主義基金（NED）のブライアン・ジョゼフ副理事長との間で、米国の支援政策の不透明化を背景に、日本が「非政治的支援」から一歩踏み出して主体的な外交戦略を確立する必要性について意見交換を行った。さらに2025年3月には、アセアン人権議員連盟（APHR: ASEAN Parliamentarians for Human Rights）、アジア自由民主評議会（CALD: Council of Asian Liberals and Democrats）所属の議員らと、強権的政権下での市民社会の萎縮や民主派議員の弾圧、女性参画の遅れといった具体的な人権課題を共有し、日本の議会が果たしうる支援のあり方について実務的な提言が行われた。

シリーズに参加した国会議員（一部議員は複数回参加）

青山大人 衆議院議員（立憲民主党）
あべ俊子 衆議院議員（自由民主党）
井出庸生 衆議院議員（自由民主党）
小田原潔 衆議院議員（自由民主党）
岡田悟 衆議院議員（立憲民主党）
岡本三成 衆議院議員（公明党）
亀井亜紀子 衆議院議員（立憲民主党）

黄川田仁志	衆議院議員（自由民主党）
櫻井周	衆議院議員（立憲民主党）
重徳和彦	衆議院議員（立憲民主党）
辻清人	衆議院議員（自由民主党）
中川正春	衆議院議員（立憲民主党）
中谷元	衆議院議員（自由民主党）
深作ヘスス	衆議院議員（国民民主党）
牧島かれん	衆議院議員（自由民主党）
宮崎政久	衆議院議員（自由民主党）
宮路拓馬	衆議院議員（自由民主党）
吉田はるみ	衆議院議員（立憲民主党）
石橋通宏	参議院議員（立憲民主党）
伊藤孝恵	参議院議員（国民民主党）
上田勇	参議院議員（公明党）
塩村あやか	参議院議員（立憲民主党）
竹谷とし子	参議院議員（公明党）
高木真理	参議院議員（立憲民主党）
福山哲郎	参議院議員（立憲民主党）

サニーランズ原則に基づくインド太平洋諸国における民主的パートナーシップ推進

パームスプリングスのサニーランズ荘園に集まった米国とアジア諸国の民主主義問題の専門家により”サニーランズ 10 原則“が 2021 年に発表された。当プロジェクトの高須幸雄主査および市原麻衣子共同幹事が日本代表として参画しており、当センターではウェビナーなどを通して、提言を日本に紹介し、さまざまなセクターとの連携の強化を目指してきた。2025 年 2 月には Sunnylands Indonesia Convening をインドネシアで開催し、インド太平洋地域の民主主義支援に関する対話の場を構築した。日およびインド太平洋の専門家・市民社会リーダーが集い、民主主義の概念をめぐる認識の相違や、権威主義の巧妙な浸透への対応、草の根レベルでのレジリエンス強化策について、相互信頼を前提とした率直な意見交換が行われた。

(3)インド太平洋地域における普遍的価値の共有を推進する超党派議員連盟（仮称）発足に向けた働きかけ

(1)、(2)を通じた働きかけをきっかけに、インド太平洋地域における普遍的価値（自由、民主主義、基本的人権、法の支配）の擁護を目的とする超党派議員連盟が、日本の国会において発足することが決まった。（正式な発足は 2025 年 5 月）。本議員連盟は、インド太平洋地域において民主主義の後退が顕著化する中、民主主義擁護における日本のリーダー

シップに対し内外からの期待が高まったことを受けて構想されたものであり、当センターがこれまで実施してきた一連の活動の成果の一つと言える。本議連の今後の活動は、議員交流を通じて民主的制度の定着を支えるための政策対話を行うなど、既存の ODA や政府チャンネルとは異なるものが活動対象として想定されうる。

(4) ミャンマー支援に関する調査・検討

2024 年度は、ミャンマーにおける民主的ガバナンス再構築に資する人材育成支援の可能性を検討するため、タイ・ミャンマー国境地域を中心に現地調査と少数民族代表はじめ関係者との意見交換と協議を重ねた。本プロジェクトについては、支援の緊急性と重要性を認識するものの、事業実施に必要な資金と人員体制が整わず、2025 年度事業として実施することを断念することとなった。

[グローバルヘルス（国際保健）]

健康は基本的人権のひとつであり、世界中すべての人々が公平に保健医療サービスにアクセスできることは平和と社会の安定の基礎である。当センターでは、持続可能な開発目標(SDGs)のひとつである保健医療に焦点を当て、貧富の差や社会的属性の違いにかかわらず必要な保健医療サービスが受けられる社会の構築、国境を越える感染症への対応や急速に進むアジアの高齢化など、地球規模課題としての保健医療課題の解決に向けたプラットフォームの運営、政策提言、アドボカシー、情報発信等を行っている。2024 年度は以下の活動を行った。

2. グローバルファンド日本委員会

2000 年の G8 九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（以下、グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブとして 2004 年に開始した事業。年間 240 万人以上が死亡する世界の三大感染症の流行を 2030 年までに終息させる世界的な目標に向けて、日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、(1) 日本の国際貢献促進のための政策アドボカシー、(2) 三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての意識啓発・世論喚起、(3) 日本の民間企業とグローバルファンドの連携促進を実施している。

2025 年 1 月の米国トランプ政権の誕生後の対外援助削減により低・中所得国の開発課題は大きな影響を受けている。なかでも、米国の対外援助（2024 年総額 590 億ドル）の約 2 割は保健分野の支援で、その 5 割はエイズ対策支援であるため、米国に依存してきたともいえる支援体制は大きな転換を迫られている。このような環境下で、グローバルファンドの第 8 次増資の投資計画が 2025 年 2 月に発表された。米国の支援の削減をすべて埋

められるわけではないものの、急激な援助削減により短期的に人命への影響が出ることを防ぐため、また中長期的には、より効率的効果的な感染症対策支援とその持続可能性を目指し、日本が果たすべき役割が高まっていると言える。日本の国益にも資する国際貢献を果たせるよう、2024年度は以下の活動を行った。

(1) 政策アドボカシー

議員タスクフォース

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォースが設けられており、現在42名が参加している。国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。

2024年度は、以下2会合を開催した。超大型サイクロン「フレディ」によって200万人が避難を余儀なくされたマラウイの保健大臣からは、気候変動が人々の健康に与えている影響と持続可能で強靱な保健システムをどう構築するかについてブリーフィングがあった。12月の世界エイズデーに合わせた会合では、低・中所得国でのエイズ対策と国内のエイズ対策に取り組む専門家を招き、特にエイズ終結を可能にする予防と治療の最新ツールについて、国内での薬事承認と、低・中所得国におけるグローバルファンド等を通じた普及状況について議論を行った。

第38回議員タスクフォース会合（2024年4月18日）

クムビゼ・カンドド・チボンダ マラウイ共和国保健大臣

第39回議員タスクフォース会合（2024年12月18日）

田沼順子 国際医療福祉大学医学部感染症学講座教授

岩橋恒太 (特活) akta 理事長

野崎威功真 国立国際医療研究センター国際医療協力局医師

アドバイザー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザー・ボード（26名）が設けられている。通年で助言をいただく他、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っている。2024年度は、上記議員会合との合同で第30回会合を2024年12月18日に、ピーター・サンズグローバルファンド事務局長を招いた第31回会合を2025年3月4日に実施した。

グローバルファンド幹部の来日プログラムの実施

2024年度はグローバルファンド幹部の来日プログラムを4度にわたり実施した。7月1日～4日にかけて、ファイ・ヤン調達部長が、厚生労働省主催の「グローバルファンド調達システムセミナー」のために来日した機会に、日本企業との面談やメディア取材を実施した。8月26日に東京で開催されたアフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合のテーマ別イベントに登壇するために馬淵俊介保健システム・パンデミック対策部長が来日した際には、公明党国際保健（グローバルヘルス）推進委員会への参加、関係議員、外務省、厚生労働省、財務省関係者との面談、メディア取材を行った。さらには、10月28日～29日にダイアン・スチュアート渉外局ドナー・リレーションズ部長が来日し、関係議員、外務省、厚生労働省との面談、日本の市民社会との意見交換を行った。これらの会合や懇談を通じ、グローバルファンド資金による日本製品の調達実績とさらなる拡大の方途、グローバルファンドに対する日本政府の支援の成果や、グローバルファンドによる保健システム強化とパンデミックへの備えと予防に向けた支援について、日本の政策関係者等の理解を深めた。

2025年3月には、ピーター・サンズ事務局長が2年ぶりに来日し、来日記念レセプションを開催した他、アドバイザリー・ボード会合、関係議員との個別会合、外務省、厚生労働省への訪問、メディア取材を行った。これら会合を通じ、第8次増資の投資計画、米国の対外支援の方針転換による人命への影響とグローバルファンドへの資金拠出の重要性について、政策関係者等の理解を求めた。

アフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合テーマ別イベントの開催

東京で開催されたTICAD閣僚会合のテーマ別イベントとして、8月26日に「アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のためのグローバルヘルス・ファイナンスング」を（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの共催で実施した。詳細は「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」のページ参照。

グローバルファンド日本委員会リーダーシップ・アワードの授与

2025年3月4日に開催したグローバルファンドのピーター・サンズ事務局長の来日記念レセプションにて、世界の三大感染症（エイズ・結核・マラリア）の収束のために貢献された日本の各界の個人・団体を顕彰する「グローバルファンド日本委員会リーダーシップ・アワード」の贈呈式を行った。岸田文雄前内閣総理大臣は、受賞の挨拶の中で、グローバルファンドが近年力をいれている保健システム強化に触れ、将来のパンデミックの備えとして、またユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成にも貢献するものであるとし、日本とグローバルファンドが一層緊密に連携していくことの重要性を訴えた。

グローバルファンド日本委員会リーダーシップ・アワード受賞者

岸田文雄 前内閣総理大臣 [政治部門]

田沼順子 国際医療福祉大学医学部感染症学講座教授 [学術・医療部門]
宮地ゆう 朝日新聞編集委員 [報道部門]
大藪貴子 武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズ&サステナビリティ オフィサー [企業部門]
故 樽井正義 特定非営利活動法人 AIDS & Society 研究会議副代表、慶應義塾大学名誉教授
(代理受賞 樽井由紀子夫人) [市民社会部門]

レセプション・贈呈式における挨拶・スピーチ

狩野功 (公財) 日本国際交流センター理事長、グローバルファンド日本委員会ディレクター

中村亮 外務省地球規模課題審議官

ピーター・サンズ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド) 事務局長

ジョイ・プマフィ アフリカ・リーダーズ・マラリア・アライアンス事務局長

逢沢一郎 衆議院議員 (自由民主党)、グローバルファンド日本委員会共同議長

イシュー・ブリーフ (論点解説) 及びテーマ別シートの作成

2024年度には、FGFJイシュー・ブリーフ (論点解説) シリーズを創刊した。日本におけるグローバルヘルス政策上の優先課題を毎回一つ取り上げ、その視点から、グローバルファンドによる支援の仕組み・成果や将来の展望について専門家が解説するもので、幅広いコンテキストの中でグローバルファンドの位置づけや意義、課題を論じることで、政策立案関係者や専門家による議論を活性化することを目的としている。

第一号は、小松隆一長崎大学客員教授による「ルサカ・アジェンダと援助協調の現状と課題」を和文で、第二号は、稲岡恵美グローバルファンドヘルスファイナンス部シニア・アドバイザーによる「持続可能な感染症対策に向けてーグローバルファンドによるヘルスファイナンスの取組ー」を和英で発行し、国内外のグローバルヘルス政策関係者・専門家に活用された。

また、グローバルファンドに関わる基礎的な情報を図・写真等を使って分かりやすく説明するテーマ別シートも新たに発行した。本年度は、グローバルファンドの運営の仕組み、グローバルファンドへの日本の貢献を示したシートを作成し、各種会合・面談で配布した。

(2) 意識啓発・世論形成

ハフポストシリーズ「世界の理不尽を減らす」

グローバルファンドの認知度向上と世論喚起を図る目的で、グローバルファンドに関連する人物と企業等を取り上げるハフポストの連載「世界の理不尽を減らすーアフリカの健康を日本が支える理由」を2024年9月に開始した。第一回目は、馬淵俊介グローバルファ

ンド保健システム・パンデミック対策部長と医療ジャーナリストの市川衛氏による対談「なぜ外国に支援？」高まる疑問の声 それでもアフリカの健康を日本が支える理由」、第二回目は富士フイルム株式会社が開発した結核診断のX線撮影装置のザンビアでの活用事例を特集した記事「日本の「カメラが大活躍」ザンビアで見過ごされた「結核患者」が次々と見つかるワケ」を配信し、多くのアクセス数を得た。

「日本の次世代とグローバルファンドのユースグループとの対話」の後援

2024年7月5日に、国内でグローバルヘルスのアドボカシー活動を行うHealth for All .jp主催のダイアログ「結核の現状と日本としてできることを今考える～グローバルファンドのユースグループと日本の次世代との対話～」を後援団体として企画段階から支援し、三大感染症に罹患、または罹患しやすい環境におかれた若者で構成されるグローバルファンドのユース・カウンシルとの調整を行った。対話には日本の国会議員も複数参加し、グローバルファンド支援国の若者が置かれた現状と必要とされる支援の内容について理解を深める機会となった。

ウェブサイト及びソーシャルメディア等を用いたオンライン情報発信の強化

政策アドボカシーにとって必須の手段となっていることから、2020年度から継続してオンライン上での情報発信拡充を優先課題の一つに据え、グローバルファンドおよび三大感染症に関する意識啓発や社会的認知の向上に努めている。2024年度は新たに、英語による情報発信としてXに加えblueskyを通じた発信を開始した。

(3) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

タケダ・イニシアティブ2

民間セクターとの連携を重視するグローバルファンドに、当センターでは日本企業のイノベーションや技術の紹介、また双方の情報共有のためのコーディネーションを行っている。特に武田薬品工業株式会社は、2010年からの10年間、毎年1億円（総額10億円）を寄付する「タケダ・イニシアティブ1」に続き、2020年からは倍増の年間2億円を5年間寄付する「タケダ・イニシアティブ2」（2020～2024年）の長期寄付を契約し、当センターが国内での資金受け入れを担った。

「タケダ・イニシアティブ2」が支援するのは、グローバルファンドと英国リバプール大学が共同で実施する事業で、既存の妊産婦健診にエイズ、結核、マラリアの三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業をアフリカ3カ国（ケニア、タンザニア、ナイジェリア）で展開した。多くの妊婦が訪れる健診の機会をとらえ、質の高い感染症対策のサービスを届けるために、産前・産後健診に統合することでユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進し、母と子の健康の改善に努めるもので、これまでに90万人を超える母子がこのサービスを利用した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、医療従事者向

け研修のオンライン化や、ハンドブックの現地語版の作成など、パイロット国以外の国々でも応用できる仕組みづくりが構築された。

3. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008年のG8北海道洞爺湖サミットの前年、2007年9月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 日本国際交流センターシニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2024年度は以下の事業を実施した。

(1) 「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携強化を目的に開催している。2024年度前半は、塩崎恭久委員長の下、「第3期健康・医療戦略」への提言に焦点を当てた運営委員会を2回、武見敬三参議院議員が厚生労働大臣退任後、委員長に再度就任してから実施した2回は、それぞれ以下のゲストを迎えて実施した。また、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）のリチャード・ハチェットCEO来日の折に、同連合の2027年以降の戦略（CEPI 3.0）に関する運営委員との意見交換に協力した。なお、グローバルヘルスを超党派の国会議員で推進する体制を強化すべく、新たに5名の国会議員に委員に就任いただいた（下記メンバー一覧の※印）。

第51回運営委員会：ヘレン・クラーク元ニュージーランド首相を議長とする世界保健機関（WHO）保健政策・システム研究アライアンス（Alliance for HPSR）理事会理事・事務局長との懇談

第52回運営委員会：マーク・ダイブル ジョージタウン大学医学部教授、グローバルヘルス実践・インパクトセンター上級顧問「グローバルヘルスの未来：課題と好機」

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会メンバー

武見敬三	参議院議員（自由民主党）、日本国際交流センターシニア・フェロー（委員長）
狩野功	（公財）日本国際交流センター理事長（幹事）
逢沢一郎	衆議院議員（自由民主党）（顧問）
加藤勝信	衆議院議員（自由民主党）（顧問）
塩崎恭久	前衆議院議員（顧問）

田村憲久 衆議院議員（自由民主党）（顧問）
 古川元久 衆議院議員（国民民主党）（顧問）
 秋野公造 参議院議員（公明党） ※
 阿部圭史 衆議院議員（日本維新の会） ※
 池上直己 慶應義塾大学名誉教授
 稲場雅紀 グローバルヘルス市民社会ネットワーク代表、（特活）アフリカ日本協議会
 共同代表
 今村英仁 （公社）日本医師会常任理事
 井本佐智子 （独法）国際協力機構（JICA）理事
 尾身茂 （公財）結核予防会理事長、名誉世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務
 局長
 勝部まゆみ （公財）ジョイセフ代表理事・理事長
 勝間靖 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科（国際関係学専攻）教授、国立国際医
 療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター・グローバルヘルス外
 交・ガバナンス研究科長
 北 潔 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長
 國井修 グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）CEO 兼専務理事
 黒川清 東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構終身名
 誉チェアマン
 國土典宏 （国研）国立国際医療研究センター（NCGM）理事長
 小寺清 （公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事、英国海外開発研究所上級
 客員研究員
 迫井深正 厚生労働省医務技監
 塩見みづ枝 文部科学省研究振興局長
 城山英明 東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学科研究科教授
 渋谷健司 （一社）Medical Excellence JAPAN（MEJ）理事長
 神馬征峰 東京大学名誉教授
 鈴木秀生 内閣官房健康・医療戦略室次長
 清家篤 日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
 曾根智史 国立保健医療科学院院長
 高木真理 参議院議員（立憲民主党） ※
 高須幸雄 国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）
 竹谷とし子 参議院議員（公明党） ※
 手代木功 塩野義製薬株式会社代表取締役会長兼社長 CEO
 内藤晴夫 エーザイ株式会社取締役兼代表執行役 CEO
 中谷比呂樹 慶應義塾大学医学部訪問教授

中村安秀	甲南女子大学大学院看護学科教授、公益社団法人日本 WHO 協会理事長
中村亮	外務省地球規模課題審議官
日下英司	内閣官房内閣感染症危機管理統括庁内閣審議官
平手晴彦	(株)電通グループ副社長執行役員
藤井一博	参議院議員(自由民主党) ※
藤原康弘	(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長
松尾嘉朗	大塚製薬株式会社代表取締役副社長
松本謙一	(一社)日本医療機器産業連合会副会長
安川健司	アステラス製薬株式会社代表取締役会長
山本尚子	国際医療福祉大学大学院教授

フェロー：

近藤尚己	京都大学医学研究科 社会健康医学系専攻国際保健学講座社会疫学 教授
坂元晴香	聖路加国際大学公衆衛生大学院客員准教授
野村周平	慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) 特任教授

オブザーバー機関：

アジア・欧州財団 (ASEF)、国連開発計画 (UNDP)、国連児童基金 (UNICEF)、国連人口基金 (UNFPA)、世界銀行グループ、世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局、国際移住機関 (IOM)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団

(2) 「第3期健康・医療戦略」への提言を取りまとめ

日本政府が「健康・医療戦略」の第3期(2025~2029年度)5か年戦略を策定するのに関わらせ、塩崎恭久委員長の下、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会有志による『第3期「健康・医療戦略」策定に向けた提言—求められるグローバルな視点—』を作成し、11月26日、城内実経済安全保障担当大臣に手交した。同戦略は、2019~2020年に実施した「保健分野のODAのあり方を考える特別委員会(委員長:塩崎恭久衆議院議員(当時))」の提言を受けて、政府の健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」が策定されて初めて策定される5か年戦略であり、グローバルヘルスの視点に立った「健康・医療戦略」のあり方を整理する必要がある。塩崎委員長指導の下、フェローと事務局を構成メンバーとするワーキンググループが組織され、運営委員会における2回にわたる討議、専門家へのヒアリング、ドラフトに対する運営委員からのフィードバックを踏まえて提言が取りまとめられた。提言は政府の策定作業の参考とされ、その多くが第3期5か年戦略に反映され、特にグローバルな視点及びグローバルサウスとの連携の重要性が重ねて強調された。

(3) アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース

アジアにおける医薬品・医療機器等へのアクセス向上に向けた規制調和のあり方を検討するため、2018年12月、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の下に設けられた部会。発足以来、アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン策定に向けた提言、アジア地域における薬事規制調和・臨床試験実施施設のネットワーク整備に関する提言、その後この具体化に向けた実行戦略の提言、未知の感染症によるパンデミック発生時にMCMを迅速に開発・供給できるようにするための緊急時対応提言、さらに、これを支援するアジア拠点の整備・拡充に向けた提言等を行ってきた。

2024年度は、昨年度、外部専門家も加えて設置したワーキンググループが検討した国際共同臨床試験・治験の一層の推進に必要な研究者や研究支援人材の育成や、Academic Research Organization (ARO) 機能の整備・強化のあり方について、健康危機に備える医薬品等の臨床開発のための人材育成強化に関する提言『アジア地域における臨床開発体制・薬事規制調和の加速に向けて』を和英で公表した。厚生労働省における健康危機管理研究機構 (JIHS) や「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」における検討に活用され、2024年度の「経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針)」にも国際競争力のある臨床試験体制の整備や人材の育成や確保が明記されることにつながった。

アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォースメンバー

- 尾身茂 (公団) 結核予防会理事長、名誉世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局長
- 笠貫宏 早稲田大学 医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問、(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 名誉理事長
- 柏谷裕司 日本製薬工業協会薬事委員会委員長、武田薬品工業株式会社日本開発センター薬事政策部長
- 國井修 (公社) グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) 専務理事兼最高経営責任者 (CEO)
- 久芳明 (一社) 日本医療機器産業連合会常任理事
- 國土典宏 (国研) 国立国際医療研究センター (NCGM) 理事長
- 瀧澤郁雄 (独法) 国際協力機構 (JICA) 緒方貞子平和開発研究所主席研究員 (人間開発領域長)
- 竹内幹也 日本製薬団体連合会国際委員会委員長、塩野義製薬株式会社渉外部提携推進室長
- 中釜斉 (国研) 国立がん研究センター (NCC) 理事長
- 中谷比呂樹 慶應義塾大学医学部訪問教授、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) 会長兼代表理事、グローバルヘルス人材戦略センター長

中路茂	日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長、アステラス製薬株式会社 M&D ストラテジー&オペレーションズ開発推進部長
藤原康弘	(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長 (座長)
船越國宏	(一社) 日本臨床検査薬協会 IVD-MD アジアワーキンググループ議長、シ スメックス株式会社 ICH 事業本部シニアアドバイザー
松本謙一	(一社) 日本医療機器産業連合会 副会長、サクラグローバルホールディン グ株式会社代表取締役会長
三島良直	(国研) 日本医療研究開発機構 (AMED) 理事長
村上伸夫	日本製薬工業協会国際委員会委員長、第一三共株式会社執行役員グローバル コーポレートストラテジー経営戦略部長
門間大吉	(株) 国際経済研究所副理事長、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) 理事
脇田隆字	国立感染症研究所 (NIID) 所長

本タスクフォース及びワーキンググループの議論には、上記に加え、厚生労働省、内閣官
房／内閣府、外務省、財務省の担当者も加わった。

(4) アフリカの健康課題に関するアラキジャTriple I共同議長と産官学民関係者との意見交換

2023年G7広島サミットで打ち出された「グローバルヘルスのためのインパクト投資イ
ニシアティブ (Impact Investment Initiative for Global Health: Triple I)」の共同議長を務
めるアヨーデ・アラキジャ氏と、アフリカの健康課題解決に関心のある産官学民の関係者
との懇談会を、5月14日、Triple I事務局および(公社)経済同友会との共催で実施した。
従来型の援助依存を脱却し、長期的な展望を持って社会課題解決型の事業に投資していく
ことの重要性が強調され、それを可能とするためにも、"de-risking"のための公的セクター
の巻き込み、資金調達を後押しする「インパクト」指標の確立の必要性が指摘された。

(5) アフリカ開発会議 (TICAD) 閣僚会合テーマ別イベント

東京で開催されたTICAD閣僚会合のテーマ別イベントとして、8月26日に「アフリカに
おけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のためのグローバルヘルス・ファイナンシ
ング」をセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの共催で実施した。

WHOと世界銀行による2023年の「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 進捗
レポート」で報告されている通り、世界で基本的な保健医療サービスにアクセスできてい
ない人の数は45億人、医療費の支払いにより困窮に陥っている人は20億人に上る。本イベ
ントはこうした背景を踏まえ、UHCを実現するためのファイナンシング (保健資金) に焦
点を当て、アフリカ各国や、保健分野に資金を提供する様々な国際機関の間のパートナ
シップ促進と日本が果たす役割を再確認し、翌年8月に開催されるTICAD9に向けた議論を

活性化させることを目的として行った。また、ランチョン・セッションでは、直近にアフリカで世界エイズ・結核・マラリア対策基金及びGaviワクチンアライアンスが支援する現場を視察した国会議員による報告会を実施し、国会議員の視点から国際機関とのパートナーシップへの期待について共有があった。

なお、本イベントはグローバルファンド日本委員会との共同事業として実施した。

モーニング・セッション・挨拶

狩野功 (公財) 日本国際交流センター理事長

穂坂泰 外務大臣政務官

ハイレベル対談「グローバルヘルス・イニシアティブの組織間及び国際開発金融機関との連携の意義と課題」

小寺清 (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事、(公財) 日本国際交流センター「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員 (モデレーター)

武見敬三 厚生労働大臣 (スペシャル・リマークス)

ブルース・エイルワード 世界保健機関 (WHO) 事務局長補

マリアンジュ・サラカ=ヤオ Gavi ワクチンアライアンス 資金調達局長

マグダ・ロバロ・コレイア・シルバ UHC2030 共同議長、グローバルヘルスと開発研究所創設者兼理事長

武井貞治 厚生労働省国際参与

モニーク・ブレダー 世界銀行保健・栄養・人口部門長、女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) 前事務局長<オンライン>

パネルディスカッション「成果最大化のためのパートナーシップをいかに推進するか」

小松隆一 長崎大学客員教授 (モデレーター)

フィツム・ラケウ・アラマイユ WACI Health アフリカ連合リエゾン・オフィス所長

テヌ・アヴァフィア ユニットエイド事務局次長

馬淵俊介 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド) 保健システム・パンデミック対策部長

牧本小枝 (独法) 国際協力機構 (JICA) 人間開発部審議役

洪澤健 Triple I 共同議長、シブサワ・アンド・カンパニーCEO

中村和彦 外務省地球規模課題審議官 (総括コメント)

中島周 (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン副理事長 (挨拶)

ランチョン・セッション「アフリカにおける UHC 達成に向けたパートナーシップと日本の役割：エチオピアおよびガーナへの現地視察を踏まえて」

堀江由美子（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー部長（司会・進行）

国会議員によるエチオピア視察報告

友納理緒 参議院議員（自由民主党）

藤井一博 参議院議員（自由民主党）

山本左近 衆議院議員（自由民主党）

国会議員によるガーナ視察報告

鷺尾英一郎 衆議院議員（自由民主党）〈オンライン〉

藤井比早之 衆議院議員（自由民主党）

源馬謙太郎 衆議院議員（立憲民主党）

伊藤孝恵 参議院議員（国民民主党）

逢沢一郎 衆議院議員（自由民主党）、日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長、グローバルファンド日本委員会共同議長（閉会挨拶）

(6) 女性・子ども・青少年の健康と栄養のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）に対する支援体制強化

GFFは、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）並びに女性・子ども・青少年の健康・栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして2015年に設立された。当センターでは、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国におけるUHC実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうるとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を2018年度より開始した。

2024年度は、上記TICAD閣僚会合テーマ別イベントに、モニック・ブレダー前GFF事務局長をパネリストに迎え、GFFの経験も踏まえて発言をいただいた。また、日本の政府関係者、政治家、国際保健・国際協力分野の専門家・実務家を対象にGFFの取組みに関する最新情報を発信しているGFF Monitorの第8号を発行した。

(7) 「日本外交とグローバルヘルス」議員勉強会

持続可能な開発目標（SDGs）達成年である2030年に、日本は再度、G7の議長国を務める。立場の弱い人々の保護と能力強化を重視する「人間の安全保障」を外交方針の柱の一つとして掲げる数少ない国として、「誰一人取り残さない」ことを原則とするSDGs達成に

向け、地政学上の変化、世界経済情勢、課題の複雑化等の複合的な要素を踏まえた効果的な貢献を進めながら、ポストSDGsの目標に関わる議論にも積極的に参画することが求められる。こうしたグローバルな論議に日本が効果的に参画できるよう、超党派の中堅・若手の国会議員を対象に、2023年12月に「日本外交とグローバルヘルス」議員勉強会を立ち上げた。

2024年度は、以下の2回の勉強会を実施した。なお、第3回勉強会は、顧みられない熱帯病（NTDs）や一部の新興・再興感染症の新薬開発に取り組む非営利の研究開発組織Drugs for Neglected Diseases initiative（顧みられない病気の新薬開発イニシアティブ：DNDi）との共催で実施した。

第2回勉強会「国際保健分野の資金に関するグローバルな動向」（2024年4月2日）

講師：

クリストフ・ベン ユップ・ランゲ・インスティテュート グローバルヘルス外交部長
野村 周平 慶應義塾大学医学部特任准教授（コメンテーター）

国会議員：

黄川田仁志 衆議院議員（自由民主党）

牧島かれん 衆議院議員（自由民主党）

鷺尾英一郎 衆議院議員（自由民主党）

第3回勉強会「感染症分野の日本の研究開発を後押しする官民パートナーシップの可能性」（2024年12月3日）

講師：

中谷香 （特活）DNDi Japan事務局代表

ボルナ・ニャオケ DNDiマイセトーマ疾病戦略責任者、医師

佐々木小夜子 エーザイ株式会社執行役コーポレートコミュニケーション担当（兼）サステナビリティ担当

時田大輔 （国研）国立国際医療研究センター（NCGM）臨床研究支援部門長

国会議員：

逢沢一郎 衆議院議員（自由民主党）

阿部圭史 衆議院議員（日本維新の会）

梶原大介 参議院議員（自由民主党）

勝目康 衆議院議員（自由民主党）

国光あやの 衆議院議員（自由民主党）＜オンライン＞

高木真理 参議院議員（立憲民主党）

仁木博文 衆議院議員（自由民主党）
藤井一博 参議院議員（自由民主党）＜オンライン＞
牧島かれん 衆議院議員（自由民主党）＜オンライン＞

*その他、関係省庁、(独法)国際協力機構（JICA）、(国研)日本医療研究開発機構（AMED）の担当者が傍聴した。

(8) 第8回保健システム研究グローバルシンポジウム2024に開催国共催機関として協力

長崎大学と国際協力機構（JICA）、Health Systems Global（HSG）の共催によって、2024年11月18～22日、長崎出島メッセにて第8回保健システム研究グローバルシンポジウム2024（HSR2024）が開催された。HSGの中心機関である世界保健機関（WHO）保健政策・システム研究アライアンス（Alliance for HPSR）が、HSR2024の直後に東京で理事会を実施するに際し、当センターは、日本の専門家との対話の企画・実施に協力した。午前中には「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会との懇談を実施し、昼には「日本の地域医療の変遷と今日的な課題」をテーマに実務家・研究者との対話を企画・共催し、夕刻にはジュリア・ロングボトム駐日英国大使主催のレセプションを共催した。

来日したアライアンス理事会メンバー及び事務局長

ヘレン・クラーク 議長、元ニュージーランド首相
ジャネット・ベガ 副議長、元チリ家庭・社会開発大臣
ジェレミー・ファラール 世界保健機関（WHO）チーフ・サイエンティスト
ルバヤット・カーン Endless社 ヘルスプログラムディレクター
アンダース・ノードストローム 元スウェーデン グローバルヘルス担当大使
イングヴァー・テオ・オルセン ノルウェー国際開発庁グローバルヘルス・教育・研究部 政策ディレクター
ヘレン・シュナイダー 戦略技術諮問委員会 議長
エレン・ジnk スウェーデン国際開発協力庁（SIDA）上級研究アドバイザー
クマナン・ラサナタン 事務局長

昼食会合

日本側の報告：

「日本の地域医療の変遷と今日的な課題」 森光敬子厚生労働省医政局長

「地域における医師の偏在への対応」 吉村健佑千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センター長

「地域住民の視点から見た日本の地域医療の特徴」 井伊雅子一橋大学国際・公共政策大学院教授

「地域包括ケアに関する自治体の取り組みの効果評価」 長谷田真帆京都大学大学院医学研究科社会疫学分野講師

専門家による補足コメント：

五十嵐久美子 国立保健医療科学院統括研究官

近藤尚己 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野教授

(9) 保健に関するアフリカ-日本コモン・ビジョン・イニシアティブ

2025年8月20-22日に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けて、TICAD9のテーマである「革新的解決の共創、アフリカと共に」を保健分野で実現するための方向性について検討することを目的とする対話・研究事業を開始した。國井修グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO兼専務理事を座長とするワーキンググループを組織し、3月6日に第1回会合を開催した。アフリカの政府関係者、専門家、民間セクター、市民社会組織との対話を踏まえて、「コモン・ビジョン」を取りまとめ、TICAD9テーマ別イベントで広く共有し、アフリカのリーダーを交えて議論を深める予定。

ワーキンググループ

國井修 （公社）グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO兼専務理事
（座長）

稲場雅紀 （特活）アフリカ日本協議会共同代表

井本大介 （特活）DNDi Japan 事務局代表

坂元晴香 聖路加国際大学公衆衛生大学院客員准教授

ムチャンガ・シファ・マリ・ジョウエレ （国研）国立健康危機管理研究機構（JIHS）インターナショナルトリアル部臨床研究センター上級研究員

清水栄一 （国研）国立健康危機管理研究機構（JIHS）国際医療協力局連携協力部連携推進課 上級研究員

神代和明 東北大学大学院 大学院医学系研究科 非常勤講師、株式会社ALLM 社長室 コンサルタント

友次直輝 （国研）国立健康危機管理研究機構（JIHS）インターナショナルトリアル部臨床研究センター室長

西野義崇 （公財）日本国際交流センターリサーチ・オフィサー

野田信一郎 （国研）国立健康危機管理研究機構（JIHS）国際医療協力局人材開発部研修課課長

野村周平 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）特任教授

乗竹亮治 （特活）日本医療政策機構（HGPI）代表理事

エマニュエル・オルワダレ・バログン 東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻生物医化学分野、アフマド・ベロ大学生命科学学部生物医化学学部教授

オルクミ・オモボラレ・バログン 聖路加国際大学公衆衛生大学院学際健康科学分野講師

コラボレーター：

牧本小枝 (独法) 国際協力機構 (JICA) 人間開発部審議役

齋藤絹子 (独法) 国際協力機構 (JICA) エチオピア事務所アフリカCDC連携企画調査員

4. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、2017年度よりアジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を実施している。2024年度は、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) のパートナーシップの下で、表彰事業「アジア健康長寿イノベーション賞」の第4回公募・授賞式や、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てたウェブサイト運営を通じた情報発信を行った。また、国際交流基金の助成金を得て、高齢社会課題の対話に向けた日米の協力関係を促進する日米健康長寿交流プログラムを実施した。

(1) 第4回アジア健康長寿イノベーション賞

アジア健康長寿イノベーション賞は、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目的に、2020年に創設された。日本を含むアジアの14か国・地域から以下3つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集した。

テクノロジー&イノベーション：高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例

コミュニティ：地域全体で高齢者の健康を支える事例

自立支援：個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

第4回目となる今回は、2月28日から5月31日までを応募受付期間とし、前回の第3回公募を上回る、日本を含むアジア12か国・地域から延べ81件の応募が集まった。アジアの有識者で構成される国際選考委員会による厳正な選考の結果、受賞者は日本、フィリピン、タイ、シンガポールからの以下の7団体に決定した。結果発表は10月1日に行い、授賞式は2025年1月31日にタイ国・バンコクで開催した。

第4回アジア健康長寿イノベーション賞 受賞者

大賞

Nurse and Craft 株式会社 (日本・広島) (テクノロジー&イノベーション部門)

パディアレスキュー (フィリピン・パンガシナン) (コミュニティ部門)

チェンマイ大学・生涯教育学部 (タイ・チェンマイ) (自立支援部門)

特別賞（ケアネットワークの開発）

中央大学校・地域ケアと健康公平性研究所、サマリーA.I.、井邑市公衆衛生センター（韓国・井邑市）

準大賞

ライオン・ビフレンダース・サービス協会（シンガポール）

タイ・ファ・クアン・モラルチャリティ、統合ケア機構（シンガポール）

徳島大学大学院医歯薬学研究部先端脳機能研究開発分野、ビューティーライフ株式会社（日本・徳島）

第4回アジア健康長寿イノベーション賞授賞式

第4回アジア健康長寿イノベーション賞の授賞式を2025年1月31日にタイ国・バンコクにおいて開催した。海外での授賞式は今回が初めてとなったが、日本及びタイの政府・地方自治体関係者をはじめ、世界各国から国際機関や大学、研究機関、NPO、民間企業、メディア等、150名を超える関係者が参加した。授賞式では、大賞3団体、特別賞1団体、準大賞1団体、奨励賞3団体にトロフィーと賞状が授与された。なお、当日は33社のメディアが出席し、タイ国内で73件の記事が掲載された。

ゲストスピーカー

武見敬三 参議院議員（自由民主党）（ビデオメッセージ）

リン・ヤン 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）事務次長

ソムサック・アックシルプ アセアン・アクティブ・エイジング・イノベーションセンター（ACAI）事務局長

プラサン・インカナン ブンメリット・メディア創設者兼マネージング・ディレクター

(2) ウェビナー「高齢社会に求められる災害対策」

情報発信事業の一環で6月21日に公開ウェビナー「Disaster Preparedness and Response for Aging Populations／高齢社会に求められる災害対策」を開催した。本ウェビナーは2024年2月に発行した英文レポート、AHWIN Papers No.4 “Disaster Preparedness for Aging Populations – Lessons from Japan”（著者：奥田博子国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官 | 冨尾淳国立保健医療科学院健康危機管理研究部部長）を題材とし、高齢者の災害対策の強化に向けて、日本が過去の大規模災害の検証を通じて行ってき

た法制度の変遷と、近年の対策と課題について概説された。さらに、ディスカッションでは今後、日本と同様に高齢化に伴う健康とウェルビーイングの確保という課題に直面するアジア太平洋地域、さらには世界各国と教訓を共有することを目的に、著者の冨尾淳氏をはじめ、日本・タイ・米国と各国で災害対策に取り組む専門家が議論を展開した。

冨尾淳 国立保健医療科学院健康危機管理研究部部長
菊池友枝 (特活) ピースウィンズ・ジャパン看護師
サワン・ケウカンタ 高齢者開発財団 (FOPDEV) 創設者
ホリー・ダベルコ・ショーニー オハイオ州立大学社会福祉学部エイジフレンドリーノ
バージョンセンター研究部長
加藤拓馬 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) ディレクター
阿部桃子 (公財) 日本国際交流センタープログラム・オフィサー (モデレーター)
キム・ゴールド・アシザワ JCIE USAシニア・アドバイザー (司会)

(3) 第2回日米健康長寿交流プログラム

国際交流基金の助成を受けて、高齢社会課題の対話に向けた日米の協力関係を促進する日米健康長寿交流プログラム (US-Japan Exchange Program on Healthy and Resilient Aging) の第2回を実施した。前回は2023年5月22日から26日にかけてオハイオ州コロンバス市 (州都) の高齢社会対策に関わる関係団体の代表者5名が来日し、東京および神奈川を訪問した。第2回は2025年2月9日から15日かけて実施され、同分野の日本側専門家5名 (行政、学術研究、介護事業) がワシントンDCおよびオハイオ州コロンバス市を訪問し、連邦議会、州政府、大学、市民団体等の高齢化に関わる調査研究や対策活動の実践を視察するとともに、今後の課題や展望・事業連携等について意見交換を行った。

参加者

笠原航 神奈川県庁福祉こども未来局高齢福祉課高齢福祉グループリーダー
長嶺由衣子 厚生労働省老健局老人保健課課長補佐
大原一興 横浜国立大学地域連携推進機構学長特任補佐名誉教授
菅原健介 (株)ぐるんとびー代表
後藤吾郎 鎌倉市市議会議員

(4) アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイト構築し、2019年1月から運営している。本ウェブサイトの主なコンテンツとし

て①アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、②各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、③アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、④アジア健康長寿イノベーション賞のコンテンツ、⑤アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。2024年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行ったほか、③の事例記事の情報をアップデートし、一冊のレポートに取りまとめた。今後も、アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用していく。

III. 公益目的事業2：日本の国際化とシビル・ソサエティの推進

[グローバルな人の移動（グローバル化と外国人材）]

グローバルな人口移動が活発化する一方で、日本における人口減少が深刻化している。当センターでは、日本社会の持続的かつ安定的な発展のため、在住外国人の日本社会への積極的な参画を促す包括的な受入れのあり方に関して、2005年より、在住外国人の役割に注目した国際的な人の移動に関する事業を実施している。コロナ禍での水際対策解除を受け日本への人の流れが急増し、その背景も多様化している中、2024年6月の入管法の改正に基づく、外国人を働き手として受け入れる「育成就労制度」（2027年4月施行）の創設により、今後日本で働き、暮らす在留外国人が急増し多様化することが予想される。これを踏まえて、2024年度は、移民・外国人の受入れと共生についての政策論点や地域での取り組みについての議論を進めるとともに、移民・外国人が直面する問題・悩みの改善、解決に向けた草の根の取り組みのモデル化を図る活動を行った。

1. 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から日本の外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

2024年度には、2019年度の入管法改正による特定技能制度のスタートとその見直し、新たな労働者の受入れ制度の導入、地域における外国人材の受け入れ・育成に向けた施策・取り組みの拡充を背景に、海外事例や地域での実践を踏まえた移民・外国人の受入れと統合政策の論点の整理を行った。

4月22日に「韓国の移民政策の現状と課題」をテーマとした2024年度第一回会合を開催した。韓国労働研究院（Korea Labor Institute）のイ・ギュヨン雇用政策・労使関係研究本部長より、韓国における外国人・移民の受入れと社会統合の政策と課題について報告があり、日韓の移民・外国人政策の比較など円卓会議メンバーによる活発な議論を行った。9月24日には地域にフォーカスをあてた第二回会合を開催した。円卓会議メンバーの鈴木康友静岡県知事と井手修身学校法人イデア熊本アジア学園理事長より、静岡・熊本両県における外国人材をめぐる最新の動きについて発題があり、地域における移民・外国人の活躍と共生について議論を行った。

外国人材の受入れに関する円卓会議メンバー

狩野功 （公財）日本国際交流センター理事長 （座長）

高村正彦 自民党憲法改正推進本部最高顧問（特別顧問）

毛受敏浩 （公財）日本国際交流センター執行理事 （事務局長）

アンジェロ・イシ 武蔵大学教授

市川正司 弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身 (特活) アイデア九州・アジア理事長

梅田邦夫 (株) 日本経済研究所上席研究主幹、(一財) 外国人材共生支援全国協会 (NAGOMi)副会長、元ベトナム大使

小川賢太郎 国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)会長

織田一 朝日新聞機動特派員

國松孝次 (一財) 未来を創る財団会長

坂本吉弘 (一社) 日本国際実務研修協会会長

笹川博義 衆議院議員 (自由民主党)

柴山昌彦 衆議院議員 (自由民主党)

シュレスタ・ブパール・マン エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン顧問

穴戸健一 (独法) 国際協力機構理事長特別補佐、(一社) JP-MIRAI理事

杉村美紀 上智大学教授

鈴木江理子 国土館大学教授、(特活) 移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事

鈴木康友 静岡県知事

三木谷浩史 (一社) 新経済連盟代表理事

田中宝紀 (特活) 青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

刀祢館久雄 (公社)日本経済研究センター研究主幹

中川正春 衆議院議員 (立憲民主党)

成川哲夫 岡三証券株式会社社外取締役

野村勉 第一勧業信用組合理事長

舟久保利明 (一社)東京工業団体連合会副会長

望月大平 国際移住機関 (IOM) 駐日代表

宮崎政久 衆議院議員 (自由民主党)

結城恵 群馬大学教授

安井誠 (株) セブン-イレブン・ジャパン グローバル人材支援総括マネージャー、
(一社) セブングローバルリンケージ専務理事

2. アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援－困窮からの抜け出しを支える体制作り

2022年度休眠預金事業の通常枠として、(特活) ジャパン・プラットフォームとコンソシアムを組み、日本社会において孤立・困窮していても支援に繋がっていない外国ルーツの住民を支援対象とした6つの事業に助成と伴走支援を行なっている。2024年度は3カ年事業の2年目となり、助成先団体への伴走支援とネットワーキング、成果発信、政府関

係者等との意見交換によるアドボカシー活動を行なった。当センターでは、本事業を通じてアウトリーチ手法の効果検証を試みており、地域や対象者の属性（国籍、来日時期、日本語力、宗教、ジェンダーなど）による効果の違いを量と質の変化から点検し、事業の精緻化を図った。

助成先と事業名

（特活）IKUNO・多文化ふらっと（大阪府）

「大阪市生野区における多文化ソーシャルワーク実践の地域ロールモデルの構築事業」

（特活）移住者と連帯する全国ネットワーク（東京都）

「アウトリーチ手法による『新移民時代型』支援ネットワーク構築事業」

（公社）シャンティ国際ボランティア会（東京都）

「地域支援のエンパワメントによる外国ルーツ住民への自立支援体制構築事業」

（特活）名古屋難民支援室（愛知県）

「東海地域に暮らす難民の個別支援及び支援ネットワーク構築—多様なアクターとの支援実践を通じた地域の難民支援体制強化—」

（社福）日本国際社会事業団（東京都）

「難民の背景を持つ移住女性の社会統合促進事業」

ワールドフレンズ天草（熊本県）

「外国人散在地域天草における外国ルーツ住民の社会参画支援」

連携会議（旧：ネットワーク会議）、合同会議、フィールドワーク

支援団体間や関係機関との相互連携と協力の推進を目的とした連携会議や関連行事を8回開催した。6月7日、大阪市生野区で開催した公開パネルディスカッションには生野区の筋原彰博区長が登壇し、関係者を含め約70名が参加した。また、同じ休眠預金事業で当センターが実施する「外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業」（以下、キャリア支援事業；2022年度通常枠）との合同会議を2025年3月12日に開催した。「共感に基づくナラティブ」を切り口に、支援の現場間での協働関係の築き方、地域社会や企業や行政といったステークホルダーへの働きかけについて議論を交わした。会議の他、ステークホルダーとの地域連携の様子を視察するなどのフィールドワークを3回実施した。

アドボカシー活動

支援団体の協力を得て、行政関係者やステークホルダーとの意見交換会を5回以上実施。具体的には、9月12日（木）日本司法支援センター（法テラス）主催の勉強会で「休

眠預金活用から見えてきた民間団体による外国人支援の実情」と題して、IKUNO・多文化ふらっと、CINGAと共に登壇。法テラス、法務省、厚生労働省、JETROの関係者が会場・オンライン合わせて約90名が参加した。9月の法テラス主催の勉強会で築いたネットワークを用いて、11月末にフレスク（外国人在留センター）を訪問し、その後、出入国在留管理庁在留支援課の職員や専門家との意見交換を数回経た後、3月13日に視察を兼ねて助成先団体との意見交換会を開催した。

3. 外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業

2024年度から3か年事業として、休眠預金等交付金を活用した「外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業」を実施した。本事業では、社会の担い手としてその活躍が期待される存在でありながらも、将来を具体的に設計するために必要な情報、知識を得る機会が十分に得られていない外国ルーツの若者に対して、進路・キャリア選択のための複合的な支援・サービスの提供に取り組む民間公益活動団体に対象とした資金助成と伴走支援とともに、行政、企業などのステークホルダーとの連携体制作りに取り組む。

事業初年度となる2024年度は、公募により採択された以下の5つの団体に対して助成を行うとともに、助成先団体及び関係機関とのネットワーキング、自治体、企業団体との連携の模索、外国ルーツの若者についての情報発信を行った。

助成先と事業名

(特活)IKUNO・多文化ふらっと(大阪府)

「大阪市生野区における外国ルーツの若者の進路・キャリア支援活動と多文化共生の地域内循環の社会的仕組み作り事業」

(特活)ABCジャパン(神奈川県)

「外国ルーツの若者の多様な進路を切り拓くキャリア形成サポート事業」

(特活)カタリバ(東京都)

「Rootsプロジェクトー外国ルーツの若者のキャリアを地域で育むー」

(特活)国際活動市民中心(東京都)

「外国ルーツの若者が働くための相談センター事業」

(特活)ひろしまNPOセンター(広島県)

「外国ルーツを持つ若者が自ら進路を選べることを支える官民一体となった仕組み構築事業」

全体会議

事業に参加する全団体が一堂に集まり、意見交換などを行う機会として全体会議を4回実施した。お互いの理解を深めるために、各団体が取り組む事業の目標や手法、対象地域の現状、ステークホルダーとの連携の様子などを共有する機会をオンライン（4月25日）、対面（大阪、6月7日）にて開催した。また、外国ルーツの若者を対象としたキャリア・進路プログラムをどう組み立てるかをテーマに「当事者」、「支援者」、「社会・環境」それぞれにフォーカスを当て、「外国ルーツの若者の今一考え、悩み、望みを共有し、次の一步を考える」（2025年1月21日、オンライン）、「外国ルーツの若者のキャリア支援プログラムを組み立てるー当事者、支援者、社会構造の接合」（2025年3月12日、東京、対面）を開催し、各団体がもつ支援者としての強みを生かしつつ、労働市場などの社会構造と当事者のニーズの変化をとらえるプログラム作りについて議論を行った。

合同会議及びフィールドワーク

外国ルーツの若者支援にとどまらず移民・外国人を取り巻く政策、地域の変化をとらえつつ、ネットワークを広げることを目的に、アウトリーチ事業と共同企画を、大阪、東京にて実施した。6月7日には大阪市生野区にて活動するNPO法人IKUNO・多文化ふらっとと共催にて公開パネルディスカッションを開催するとともに、翌日には生野区における朝鮮半島との交流の歴史や在日コリアンとの共生の取り組みなどを学ぶフィールドワークを開催した。2025年3月12日には、「連携を創る、深めるナラティブを考える」をテーマに、工藤啓（特活）育て上げネット理事長と、松島由佳クロスフィールズ共同創業者をスピーカーとして招き、ステークホルダーとの連携を広める上で必要な「ナラティブ」について議論を行った。14日には、政府の8つの機関が集まったワンストップセンターである「外国人在留支援センター」と、東京都内で外国人住民の比率が2番目となる豊島区で多文化共生や包摂のための地域づくりに取り組む（特活）豊島こどもWAKUWAKUネットワークと、（公社）シャンティ国際ボランティア会が参画する「としまる」の関係機関を訪問し、現場視察及び意見交換を行った。

アドボカシー活動

日本司法支援センター（法テラス）の勉強会（「休眠預金活用から見えてきた民間団体による外国人支援の実情」、9月12日）、日本国際理解教育学会研究・実践委員会のプロジェクト研究会（「地域の共生社会づくりに取り組む支援者を支える」、2025年1月29日）にて、休眠預金事業による外国ルーツ青少年への活動の成果や課題、中間支援の役割について講演を行い、行政、研究者、NPO関係者などとネットワーキングを図った。

情報発信

Facebookのシリーズにて外国ルーツの若者の現状や、地域での取り組みなどについての情報発信を行った。具体的には、「外国ルーツ青少年を支える現場から聞く、地域の今」(5回シリーズ)、「日本に暮らす外国ルーツの若者が語る、私たちの今、私たちが考える日本の今」(10回シリーズ、動画投稿4回)、「このもやもやを深堀してみた」(8回シリーズ)と3つのシリーズを発信した。

4. 住友商事株式会社「100SEED」事業との連携による人的支援事業

住友商事株式会社とのパートナーシップに基づき、2020年10月より、外国ルーツ青少年の教育支援として、住友商事の社員参加型の社会貢献プログラムである「100SEED」と連携事業を実施している。

本年度は、キャリア支援事業の採択団体である(特活)ABCジャパンと、2023年度に実施した教育スタート事業の採択団体である(特活)トルシーダに対する住友商事の役職員による高校入試面接支援のコーディネートを行った。また、高校入試面接支援とともに、住友商事の役職員が東京、神奈川、富山の団体を対象とした実施した学習支援教室の生徒への日本語や教科学習支援について、受け入れ先団体及び参加社員を対象とした調査とそれに基づいたアセスメントを行った。

[女性のエンパワメント]

5. 日米女性リーダーズ・ダイアログ 米国州議会議員訪日プログラム

当センターでは、ダイバーシティ社会推進プロジェクトの一環として、将来的に日米関係の推進役となり得る新進気鋭の女性リーダーをエンゲージ・育成する目的で、日米の議員や民間の女性リーダーの対話・交流を実施している。

2024年度は、当初は国政レベルの政治指導者を中心に訪日プログラムを予定していたが、日米関係を強化するうえでサブナショナル外交が重視される傾向を踏まえ、米国の州議会にて活躍する共和党・民主党の女性議員2名を招聘し、東京において2025年2月25日~27日の3日間にわたるプログラムを実施した。

滞在中は、省庁関係者や財界、学术界で活躍する専門家や実務家に加え、女性の国会議員や企業関係者、学生や政界を目指す女性たち、日本在住の米企業のリーダーや米大使館員と対話する機会を設け、日本の社会・経済や政治的課題、日米関係やインド太平洋地域の経済安全保障情勢、日米両国の女性の政治参画の現状と課題、教育問題等、幅広いテーマに関し意見を交換した。

日本の参加者にとっては、トランプ政権の誕生直後に共和・民主両党の視点に直接触れ、連邦政府と州政府の関係や関税、DEI 等に関するトランプ政権の政策が州政府の政策に与える影響について理解を深める貴重な機会となった。また一連の議論を通じ、貿易問題や地政学的課題に対する日米間の認識が大部分一致している事を確認、女性に関する政策についても両議員の草の根レベルでの実体験を踏まえた意見交換を実施することができた。日米共通の課題についても州政府の役割の重要性をあらためて認識する機会となった。本プログラムは、米国法人 JCIE USA との共催で実施、また MRA ハウスの助成を受けた。

訪日州議会議員

ローラ・ウィリアムズ	カンサス州議会下院議員（共和党）
トラム・ウィン	マサチューセッツ州議会下院議員（民主党）

IV. 公益目的事業3：議会関係者による交流の推進

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム

米国の政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より実施している。第33回となる本プログラムは、5月26日～6月1日の日程で7名が来日した。東京において日本の外交、通商問題、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングを受けて活発な議論が行われた。またJAXA筑波宇宙センターなど各種視察も実施した。その後、熊本県を訪問し、木村敬知事への表敬のほか、熊本県および熊本市の関係者と震災からの復興と防災・減災、海外企業誘致などのテーマで意見交換を行った。また、熊本大学を訪れ、学生代表と親しく懇談会を開催した。

訪日団

ジャクリン・アンダーソン	ロバート・ラット	共和党下院議員（オハイオ州）立法補佐官
ジョナサン・カーター	マックスウェル・フロスト	民主党下院議員（フロリダ州）立法補佐官
エイドリアン・カストロ	マーク・タカノ	民主党下院議員（カリフォルニア州）上級立法補佐官
ケルシー・チン	ジャマール・ポーマン	民主党下院議員（ニューヨーク州）立法補佐官/担当官
リアム・マクドナー	クリス・スミス	共和党下院議員（ニュージャージー州）立法補佐官
アレックス・スミス	バイロン・ドナルド	共和党下院議員（フロリダ州）立法ディレクター
ミシェル・バネック		米国連邦下院立法顧問局参事

2. 日米次世代政治リーダー交流プログラム

1973年より米国青年政治指導者会議（ACYPL）との共催事業として継続的に実施している交流事業。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。

2024年度は、米国代表団訪日プログラムを12月14日～22日にかけて実施し、40歳以下地方議員、連邦政府政治任用幹部、企業の政府担当役員等が来日、東京および山口県を訪問した。東京では、日米同盟を基軸とする外交および経済安保政策、ヘルスケアや高

齢化などをテーマに斉藤健前経済産業大臣や小池ゆり子東京都知事など各分野のリーダーや専門家と意見交換を活発に実施した。山口県では、地方政治の課題や地方ビジネスの海外展開などを地方政府関係者と議論したほか、地元中学校や大学で教育交流を実施した。

訪日団

ブラッドフォード・ブラックモン	ミシシッピ州議会上院議員（民主党）
スティーブン・ギルバート	ウォーカー市暫定市長（共和党、ミシガン州）
アマンダ・グールド	連邦選挙委員会委員長付顧問（共和党、ワシントンD.C.）
ジョー・エラ・ホイ	カンザス州議会下院議員（民主党）
マシュー・マクパートリン	米国連邦商務省 CHIPS 法担当アドバイザー（民主党、ワシントンD.C.）
ジェームズ・ペツケ	アイダホ州議会下院議員（共和党）
アシュリー・ホルブルック	ボーイング社政府関係業務担当役員（共和党、サウスカロライナ州）

V. 法人運営

1. 広報・情報発信（パブリック・アウトリーチ活動）

(1) 出版物・レポート

『日本の民主主義の再評価』

発行日：2024年12月 発行：楽工社

編著：竹中治堅政策研究大学院大学教授 企画・制作統括：日本国際交流センター
民主主義の未来プロジェクトで2021年から2022年にかけて実施した鼎談録を再編し出版。
国際的な民主主義の潮流を踏まえつつ、日本政治の構造的課題と可能性を多角的に掘り下げ、市民社会・議会・メディアの役割を問い直した。

『アジア10カ国の若い世代の政治に対する認識と関与 調査報告書』

発行日：2024年4月 発行：日本国際交流センター

アジア・オセアニア10か国を対象に、Z世代・ミレニアル世代の政治意識と関与を調査。
若者の声を政治に包摂するための基礎資料として位置付けられた。（民主主義の未来）

『第3期「健康・医療戦略」策定に向けた提言—求められるグローバルな視点—』

発行日：2024年10月 発行：日本国際交流センター

編著：「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会 有志一同

日本政府の第3期健康・医療戦略の策定に向け、グローバルヘルス推進の視点から提言を取りまとめた。（グローバルヘルスと人間の安全保障）

FGFJイシュー・ブリーフNo.1 『ルサカ・アジェンダと援助協調の現状と課題』

発行日：2024年6月 発行：日本国際交流センター

筆者：小松 隆一長崎大学客員教授

グローバルファンドなどの国際保健機関の連携改革を提言する「ルサカ・アジェンダ」の意義を解説。日本の今後の関与の方向性についても提案。（グローバルファンド日本委員会）

FGFJイシュー・ブリーフNo.2 『持続可能な感染症対策に向けて—グローバルファンドによるヘルスファイナンスの取組—』

FGFJ Issue Brief: Strengthening the Financial Sustainability of Disease Programs: Health Finance Approach of the Global Fund

発行日：和文版 2024年8月 英文版 2024年11月

発行：日本国際交流センター

筆者：稲岡恵美グローバルファンド ヘルスファイナンス部シニアアドバイザー
グローバルファンドが支援する、途上国の感染症対策の自立に向けた資金動員の取り組みを紹介。(グローバルファンド日本委員会)

GFF Monitor 第8号「女性や子ども、青少年の健康を守り、改善する」

発行：2024年7月

女性・子ども・青少年のためのGFFに対する理解を促進するニュースレター（グローバルヘルスと人間の安全保障）

(2) 記事掲載

当センターの活動に言及のある記事、またはプログラムの一環でコーディネート・協力した記事・番組は巻末資料3の通り48件に達した。

(3) ウェブサイトのリニューアル

当センターの和文ウェブサイトを更新し2024年6月27日に公開した。新ウェブサイトでは、民間外交やマルチステークホルダー等の組織の特長をわかりやすく伝えることに尽力したほか、2023年に策定したビジョン・ミッションをもとにプログラムを再編し、「人間の安全保障」の視座のもと国内外の諸課題解決を目指すことを打ち出した。また、技術的支援を受けやすくセキュリティも強化する体制に移行した。

2. 法人資金調達

(1) 会員制度

個人、法人の各会員制度は当センターの活動全体を資金面で応援して下さる組織や個人と当センターを結びつける制度である。独立した民間組織として非営利・非政府の立場から事業を続けていくために、幅広い層から継続的に支援いただける会員制度は財政の自立性と継続性にとって極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

個人会員制度

当センターの活動についての理解と支援を得たり、外部向け公開イベントへ参加いただくことを目的とした個人会員制度を2011年に設け、各セミナー・講演の優先案内を実施している。本年度も、制度の認知拡大および支援者との接点強化に取り組んだ。

法人会員制度

2024年度には、法人会員制度を通じて以下の15社・団体よりご支援いただいた。2024年度の法人会員一覧は巻末資料1を参照。記して感謝申し上げます。前年度からの継続に加え、2024年度中に新たに2社が加わった上、2025年度から更に2社が加わり1社が退会することが決まった。

(2) 寄附

当センターの活動は、会員からのご支援に加え寄附によっても支えられている。特定のプロジェクトや分野を指定して寄附することも可能で、寄附者の皆さまのご関心や想いを尊重しながら、社会に資する活動へとつなげている。2024年度には、一般財団法人森記念製造技術研究財団より100万円の寄附をいただいたほか、個人・法人から計110万円の寄附があり、合計210万円の寄附を受けた。

また、2024年度から、港区ふるさと納税制度(団体応援寄付金)を通じた寄付勧誘をウェブ上で開始した。また遺贈寄付・相続寄付の受け入れに向け準備を開始し、不動産を含む寄付の扱いを容易にするため専門法人と提携した。

3. 組織運営

2024年6月の理事会・評議員会で報告した方針に基づき、2024年度中に以下の規程・ガイドラインの新設及び改訂を行った。

(新設) 情報公開規程

(新設) 育児・介護休業に関する規程

(新設) SNS 利用ガイドライン

(改訂) 就業規則

(改訂) 給与規程

(改訂) 在宅・テレワーク勤務規程

(公財) 日本国際交流センター
2024 年度 法人会員

(五十音順)

アストラゼネカ株式会社 (新規)

アフラック生命保険株式会社

伊藤忠商事株式会社

エーザイ株式会社

(一財)MRA ハウス

大塚製薬株式会社

キッコーマン株式会社

塩野義製薬株式会社

住友化学株式会社

住友商事株式会社

武田薬品工業株式会社

日本電気株式会社

株式会社三井住友銀行 (新規)

三菱商事株式会社

メットライフ生命保険株式会社

(新規) は 2024 年度新規加入いただいた企業

2024 年度主要行事日程

巻末資料 2

月日	分類	プログラム名、行事名
2024 年		
4 月 2 日	国際保健	第 2 回「日本外交とグローバルヘルス」国会議員勉強会
4 月 16 日	民主主義	ミルクティール同盟日本関係者との対話
4 月 18 日	国際保健	グローバルファンド日本委員会第 38 回議員タスクフォース会合
4 月 22 日	人の移動	円卓会議 2024 年度第 1 回会議
4 月 25 日	人の移動	キャリア支援事業第 1 回全体会議
5 月 14 日	国際保健	アヨーデ・アラキジャ Triple I 共同議長との懇談会
5 月 26 日 - 6 月 1 日	議員交流	第 33 回米国連邦議会スタッフ訪日プログラム
6 月 7 日 - 8 日	人の移動	アウトリーチ事業第 3 回連携会議、公開パネルディスカッション、大阪生野区のフィールドワーク
6 月 7 日 - 8 日	人の移動	キャリア支援事業第 2 回全体会議、大阪生野区のフィールドワーク
6 月 10 日 - 12 日	民主主義	東京ユース・デモクラシー・フォーラム 2024
6 月 13 日	国際保健	第 49 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
6 月 21 日 - 23 日	政策対話	三極委員会欧州総会
6 月 21 日	国際保健	ウェビナー「高齢社会に求められる災害対策」
7 月 1 日 - 4 日	国際保健	ファイ・ヤン グローバルファンド調達部部長来日プログラム
7 月 10 日	人の移動	アウトリーチ事業中間評価勉強会
7 月 22 日 - 25 日	民主主義	超党派国会議員団 インドネシア訪問・対話プログラム
8 月 24 日	政策対話	第 10 回日韓ジュニアフォーラム
8 月 26 日	国際保健	アフリカ開発会議 (TICAD) 閣僚会合テーマ別イベント
8 月 27 日 - 28 日	国際保健	馬淵俊介グローバルファンド保健システム・パンデミック対策部長来日プログラム
8 月 29 日 - 31 日	政策対話	第 32 回日韓フォーラム
9 月 12 日	国際保健	第 50 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
9 月 24 日	人の移動	円卓会議 2024 年度第 2 回会議
10 月 1 日	国際保健	第 4 回アジア健康長寿イノベーション賞結果発表
10 月 28 日 - 29 日	国際保健	ダイアン・スチュアートグローバルファンド渉外局部長来日プログラム
10 月 30 日 - 31 日	政策対話	日独フォーラム第 32 回会合
11 月 17 日 - 22 日	民主主義	ミャンマー支援に関する現地調査 (バンコク・チェンマイ)
11 月 22 日 - 23 日	政策対話	三極委員会アジア太平洋委員会マニラ地域会合
11 月 25 日	国際保健	第 51 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会

月日	分類	プログラム名、行事名
11月25日	国際保健	Alliance for Health Policy and Systems Research (AHPSR)理事と日本人専門家との地域医療に関する昼食懇談会
11月26日	国際保健	第3期「健康・医療戦略」への提言を城内大臣に手交
12月3日	国際保健	第3回「日本外交とグローバルヘルス」国会議員勉強会
12月14日 - 22日	議員交流	日米次世代政治リーダー交流プログラム訪日プログラム
12月17日	民主主義	ブライアン・ジョゼフ氏との超党派議員懇談会
12月18日	国際保健	グローバルファンド日本委員会第39回議員タスクフォース、第30回アドバイザリー・ボード合同会合
2025年		
1月21日	人の移動	キャリア支援事業第3回全体会議
1月24日	人の移動	アウトリーチ事業第4回連携会議
1月31日	国際保健	第4回アジア健康長寿イノベーション賞表彰式
2月7日	政策対話	第16期JCIE 田中塾開講 第1回講義
2月9日 - 15日	国際保健	第2回日米健康長寿交流プログラム
2月14日	政策対話	第16期JCIE 田中塾 第2回講義
2月23日 - 25日	民主主義	サニーランズ・イニシアティブ インドネシア会合
2月25日 - 27日	女性のエンパワメント	日米女性リーダーズ・ダイアログ米国州議会下院議員訪日プログラム
2月27日	国際保健	第52回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
3月4日 - 5日	国際保健	ピーター・サンズ グローバルファンド事務局長来日プログラム
3月4日	国際保健	グローバルファンド日本委員会第31回アドバイザリー・ボード会合
3月4日	国際保健	グローバルファンド日本委員会 リーダーシップ・アワード贈呈式
3月6日	国際保健	TICAD9 Health Common Vision ワーキング・グループ第1回会合
3月7日	政策対話	第16期JCIE 田中塾 第3回講義
3月12日 - 13日	人の移動	アウトリーチ事業第4回連携会議、キャリア支援事業との合同会議、都内フィールドワーク
3月12日 - 13日	人の移動	キャリア支援事業第5回全体会議、キャリア支援事業との合同会議、都内フィールドワーク
3月13日	国際保健	CEPI（感染症流行対策イノベーション連合） 将来のパンデミックへの備えと対応に関するラウンドテーブル会議
3月14日 - 16日	政策対話	日英21世紀委員会 第41回合同会合
3月21日	民主主義	アセアン人権議員連盟とアジア・リベラル民主評議会との超党派議員懇談会
3月21日	政策対話	第16期JCIE 田中塾 第4回講義

掲載記事一覧

巻末資料 3

48 件（当センターの組織名や事業に言及がある記事、または当センターでコーディネートした記事）

媒体名	掲載日	タイトル	事業分類
朝日新聞	2024/6/17	地層のような文書の山、いかに後世へ 宮沢元首相ら国際交流の足跡	JCIE 全般
朝日新聞	2024/6/18	（現場へ！）「公的な私文書」を生かす：2 ネットで公開、歴史を共有	JCIE 全般
日本経済新聞	2024/12/10	ジェラルド・カーティス 私の履歴書（9）学者の誕生	JCIE 全般
日本経済新聞	2024/12/11	ジェラルド・カーティス 私の履歴書（10）日米議員交流	JCIE 全般
日本経済新聞	2024/12/12	ジェラルド・カーティス 私の履歴書（11）下田会議	JCIE 全般
朝日新聞	2025/2/14	「民間外交アーカイブ」構築へ 国際文化会館と日本国際交流センター	JCIE 全般
朝日新聞	2025/1/4	（百年 未来への歴史）デモクラシーと戦争：4 法の支配、法に崩された （百年 未来への歴史）デモクラシーと戦争：4 法の支配（続き）権力が塗り替える	民主主義の未来
朝日新聞 デジタル	2025/1/20	デモクラシーと戦争 インタビュー編⑥ 民主主義国でも目立つ「法の支配」の後退 日本にも必要な人権機関	民主主義の未来
日本経済新聞 電子版	2025/2/8	日本の民主主義の再評価 竹中治堅編著 戦後政治の発展・課題 議論	民主主義の未来
Voice（ボイス） 5月号	2024/4/6	グローバルヘルスは生まれ変わるか	グローバルファンド日本委員会
Web Voice	2024/4/11	パンデミックを二度と起こさないために...世界の「感染症対策」の現在地	グローバルファンド日本委員会
Web Voice	2024/4/12	東大入学式で話題になった馬淵俊介氏が、ナイジェリアの「ワクチン不信」を拭った方法	グローバルファンド日本委員会

媒体名	掲載日	タイトル	事業分類
日本経済新聞	2024/6/5	気候変動、感染症悪化を招く クンビゼ・チボンダ氏 マラウイ保健相	グローバルファンド日本委員会
朝日 GLOBE+	2024/6/22	エイズが変えた LGBT コミュニティー 舞台「インヘリタンスー継承ー」が描く歴史	グローバルファンド日本委員会
日経バイオテク	2024/7/30	三大感染症に取り組むグローバルファンドの調達部門責任者に聞く、日本企業への期待	グローバルファンド日本委員会
日経バイオテク	2024/8/23	フィリピンのマラリアまん延地帯に行く	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞	2024/8/18	(日曜に想う) エイズが作った行動主義の原形	グローバルファンド日本委員会
公明新聞	2024/8/30	基金への資金拠出は日本の“健康安保”	グローバルファンド日本委員会
朝日 GLOBE+	2024/9/15	終わらない AIDS	グローバルファンド日本委員会
朝日 GLOBE+	2024/9/27	エイズ (AIDS) 原因の HIV、10 代女性の感染者多く スティグマ根強い南アフリカのいま	グローバルファンド日本委員会
ハフポスト 日本版	2024/9/30	「なぜ外国に支援？」高まる疑問の声 それでもアフリカの健康を日本が支える理由	グローバルファンド日本委員会
朝日 GLOBE+	2024/10/1	エイズ治療の転換、「施し」から「権利」へ HIV 感染者も声上げる国際エイズ学会	グローバルファンド日本委員会
朝日 GLOBE+	2024/10/2	HIV 感染、骨髄移植という新治療でつながった 2 人 「エイズは治る」という希望	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞	2024/10/9	パンデミック対策、経済、外交 日本が国際保健に取り組む意義とは	グローバルファンド日本委員会
ハフポスト日本版	2025/2/20	日本の「カメラ」が大活躍 ザンビアで見過ごされた「結核患者」が次々見つかるワケ	グローバルファンド日本委員会
朝日新聞	2025/3/5	エイズ報道で本紙宮地編集委員を表彰、グローバルファンド日本委員会	グローバルファンド日本委員会
PR TIMES STORY	2024/4/26	アジアの健康長寿社会・地域内協力の実現に挑む「アジア健康長寿イノベーション賞」—どの国・地域でも共通する価値を導き出すプラットフォームを目指して	アジア高齢化と地域内協力
PR TIMES	2024/10/2	Nurse and Craft 株式会社が、アジア健康長寿イノベーション賞 2024 で大賞を受賞	アジア高齢化と地域内協力

媒体名	掲載日	タイトル	事業分類
WOMAN'S LABO	2024/10/7	国際賞「アジア健康長寿イノベーション賞 2024」発表、高く評価された各国の取り組み	アジア高齢化と地域内協力
Digital PR Platform	2024/11/1	産官学7者による「移動と健康」に関する共同研究がアジア健康長寿イノベーション賞 2024 日本国内優秀事例に選出	アジア高齢化と地域内協力
タウンニュース平塚・大磯・二宮・中井版	2024/11/8	アジア健康長寿イノベーション賞 2024 で表彰された金子 智紀さん大磯町西小磯在住 30 歳	アジア高齢化と地域内協力
Boonmerit Manoottangwai	2025/2/3	Thailand Wins Three Awards at the 4th Healthy Aging Prize for Asian Innovation (HAPI)	アジア高齢化と地域内協力
NHK WORLD	2025/2/3	Prizes honor ideas to help Asia deal with aging	アジア高齢化と地域内協力
The Nation Thailand	2025/2/6	Asia Celebrates Groundbreaking Solutions for Ageing Populations	アジア高齢化と地域内協力
Bangkok Post	2025/2/11	Innovative Solutions for Aging Societies Shine at HAPI	アジア高齢化と地域内協力
Bangkok Focus	2025/2/6	JCIE and ERIA hosted the 4th Healthy Aging Prize for Asian Innovation (HAPI) Awards Ceremony, recognizing groundbreaking innovations across Asia that promote healthy aging	アジア高齢化と地域内協力
その他、第4回アジア健康長寿イノベーション賞関係、タイのメディア掲載 計73件			アジア高齢化と地域内協力
朝日 GLOBE+	2025/3/30	多様性を推進する「DEI 政策」が縮むアメリカ 女性州議会議員が説く対話の大切さ	日米女性リーダーズ・ダイアログ
毎日新聞	2024/5/7	地域で暮らす外国人 「移民」の現実直視する時	グローバルな人の移動
朝日新聞	2024/5/31	朝刊「外国人政策の現場からー日韓の課題」	グローバルな人の移動
NHK	2024/6/14	『技能実習』が『育成就労』に参院で可決 新制度のポイントは	グローバルな人の移動
日本経済新聞	2024/7/2	外国人材の育成で誇れるか 問われる日本型雇用の真価	グローバルな人の移動
日本経済新聞	2024/7/24	外国人材施策、司令塔不在の30年 受け入れ体制道半ば	グローバルな人の移動

媒体名	掲載日	タイトル	事業分類
朝日新聞	2024/7/30	「縮む社会」での生き残り、待ったなしの日韓「連携」提案する識者 (朝日新書「縮む韓国 苦悩のゆくえ」に掲載、朝日新聞出版、2025)	グローバルな人の移動
朝日新聞	2024/8/9	記者サロン「移民」争奪戦ー韓国の実情	グローバルな人の移動
朝日新聞	2024/10/13	(日曜に想う) 国でなく、地方と人がつむぐ日米	日米次世代政治リーダー交流プログラム
山口新聞	2024/12/19	「山口県のこと多く学びたい」米国の地方議員ら県庁訪問	日米次世代政治リーダー交流プログラム
山口放送	2024/12/19	日米の次世代政治リーダーが交流 アメリカの代表団が山口へ	日米次世代政治リーダー交流プログラム
公明新聞	2024/12/18	米国若手政治家を歓迎-教育政策などで懇談-	日米次世代政治リーダー交流プログラム